

令和 6 年度

大館市公営企業会計
決算審査意見書

大館市監査委員

7 監 収 第 1 5 号
令和 7 年 9 月 1 0 日

大館市長 石 田 健 佑 様

大館市監査委員 笹 谷 能 正

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 小 畑 新 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
◇ 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
◇ 下 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	40
	財 政 状 態	48
	む す び	53
◇ 病 院 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	54
【 総 合 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	55
	経 営 成 績	60
	財 政 状 態	66
【 扇 田 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	71
	経 営 成 績	76
	財 政 状 態	82
	キャッシュ・フローの状況	87
	む す び	90

凡 例

- 1 千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」前年度に数値があつて本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。

令和6年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和6年度 大館市水道事業会計決算

令和6年度 大館市工業用水道事業会計決算

令和6年度 大館市下水道事業会計決算

令和6年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

各公営企業会計が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

審査は、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、不明な点については、関係職員に説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、定期監査や例月現金出納検査の結果などから留意事項を捕捉し、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事 業	実 施 場 所	日 程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和7年5月26日～令和7年6月11日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和7年6月12日～令和7年6月18日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和7年6月19日～令和7年6月27日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各公営企業会計の決算書や附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、令和7年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 各公営企業会計の審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和 6 年 度

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

収 支 決 算 の 概 要

令和6年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,527,449,621 円
支 出	1,342,191,168 円
差 引 額	185,258,453 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は185,258,453円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、107,861,260円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	409,199,009 円
支 出	1,369,331,082 円
差 引 額	△ 960,132,073 円

資本的収支の差引不足額960,132,073円は、減債積立金129,954,169円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,794,474円及び過年度分損益勘定留保資金794,383,430円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	1,370,555,000	1,367,796,894	△ 2,758,106	99.8
営 業 外 収 益	158,284,000	159,650,811	1,366,811	100.9
特 別 利 益	3,000	1,916	△ 1,084	63.9
計	1,528,842,000	1,527,449,621	△ 1,392,379	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、123,114,999円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	1,527,449,621	0	1,499,800,741	0	27,648,880	98.2
過 年 度 分	28,686,457	78,889	24,155,371	132,712	4,319,485	84.4
計	1,556,136,078	78,889	1,523,956,112	132,712	31,968,365	97.9

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,296,759,994円、過年度分は20,399,904円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分水道料金119,062円、過年度分開栓手数料13,650円の合計額132,712円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による権利放棄によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,369,725,000	1,269,184,538	100,540,462	92.7
営 業 外 費 用	108,031,000	71,714,030	36,316,970	66.4
特 別 損 失	2,270,000	1,292,600	977,400	56.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,490,026,000	1,342,191,168	147,834,832	90.1

(決算額のうち仮払消費税等は、38,563,542円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料・手当、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、光熱水費と雑費に2件、57,201円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	306,400,000	173,100,000	△ 133,300,000	56.5
出 資 金	147,481,000	146,881,000	△ 600,000	99.6
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	110,440,000	78,285,000	△ 32,155,000	70.9
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	10,933,000	10,933,009	9	100.0
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	575,260,000	409,199,009	△ 166,060,991	71.1

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は、水道施設整備事業に係る上水道事業債である。出資金は、統合前簡易水道事業及び統合後上水道事業債償還元金、水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、老朽管更新事業及び水道管路緊急改善事業に係る補助金である。工事負担金は、電線共同溝工事に伴う配水管布設替工事及び下水道工事に伴う配水管移設工事・仮配管工事に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,016,138,900	951,066,219	36,498,000	28,574,681	93.6
企業債償還金	418,265,000	418,264,863	0	137	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,454,405,900	1,369,331,082	36,498,000	48,576,818	94.2

(決算額のうち仮払消費税等は、84,471,419円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、泉町地内等配水管布設替工事及び山館浄水場送水ポンプほか更新工事、真中地区水道施設改良工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額960,132,073円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		2,180,657,074	794,383,430	1,386,273,644
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	621,796,589		
	固定資産除却費	25,630,957		
	過年度損益修正損	0		
	長期前受金戻入	△ 141,858,984		
	償還有価証券調整差益	△ 4,232		
	メーター受贈分	0		
	計	505,564,330	0	505,564,330
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		35,794,474	35,794,474	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		76,392,323	0	76,392,323
減 債 積 立 金		293,010,595	129,954,169	163,056,426
合 計		3,091,418,796	960,132,073	2,131,286,723

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	219,447,000	206,944,686	12,502,314	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	14,648,000	14,648,000	0	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は20,330,000円で、購入額は9,968,160円(量水器、消費税抜き)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 高	本 年 度 末 残 高
量 水 器	1,262,570	9,968,160	9,814,319	0	1,416,411

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,404,334,622円、費用は1,296,473,362円である。営業損益では13,989,716円の利益で、営業外損益では95,044,731円の利益となっている。収支全体では107,861,260円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は237,815,429円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は85,377,611円(26.4%)減少している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益	132,783,426	162,644,206	131,630,431	164,090,604	109,034,447
特 別 損 益	△ 958,699	△ 2,507,592	△ 1,676,262	△ 1,034,178	△ 1,173,187
当 年 度 純 利 益	131,824,727	160,136,614	129,954,169	163,056,426	107,861,260
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	100,908,496	113,773,864	131,824,727	160,136,614	129,954,169
利 益 剰 余 金	232,733,223	273,910,478	261,778,896	323,193,040	237,815,429

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,203,925,389	1,212,683,166	△ 8,757,777	△ 0.7
	水 道 加 入 金	9,171,000	12,362,000	△ 3,191,000	△ 25.8
	その他の営業収益	31,631,820	35,803,020	△ 4,171,200	△ 11.7
	計	1,244,728,209	1,260,848,186	△ 16,119,977	△ 1.3
営業費用	原水及び浄水費	248,694,723	242,292,265	6,402,458	2.6
	配水及び給水費	130,079,081	129,229,082	849,999	0.7
	業 務 費	92,227,640	89,459,636	2,768,004	3.1
	総 係 費	98,130,503	90,137,062	7,993,441	8.9
	減 価 償 却 費	621,796,589	624,662,267	△ 2,865,678	△ 0.5
	資 産 減 耗 費	39,809,957	14,562,267	25,247,690	173.4
	その他の営業費用	0	6,100	△ 6,100	皆減
	計	1,230,738,493	1,190,348,679	40,389,814	3.4
営 業 損 益		13,989,716	70,499,507	△ 56,509,791	△ 80.2
営業外収益	受取利息及び配当金	1,168,232	1,168,232	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	14,648,000	16,859,000	△ 2,211,000	△ 13.1
	長期前受金戻入	141,858,984	144,683,995	△ 2,825,011	△ 2.0
	雑 収 益	1,929,281	2,575,174	△ 645,893	△ 25.1
	計	159,604,497	165,286,401	△ 5,681,904	△ 3.4
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,532,030	70,737,093	△ 7,205,063	△ 10.2
	雑 支 出	1,027,736	958,211	69,525	7.3
	計	64,559,766	71,695,304	△ 7,135,538	△ 10.0
営 業 外 損 益		95,044,731	93,591,097	1,453,634	1.6
経 常 損 益		109,034,447	164,090,604	△ 55,056,157	△ 33.6
特 別 利 益		1,916	0	1,916	皆増
特 別 損 失		1,175,103	1,034,178	140,925	13.6
特 別 損 益		△ 1,173,187	△ 1,034,178	△ 139,009	△ 13.4
純利益 (△純損失)		107,861,260	163,056,426	△ 55,195,166	△ 33.9

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、給水人口及び給水戸数の減少に伴い収益が減少し、水道加入金も減少している。その他の営業収益は、下水道使用料等事務委託料は増加しているが、雑収益の消火栓移設修繕工事費などが減少している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、委託料、修繕費が減少したが、薬品費、動力費が増加している。配水及び給水費は、材料費、路面復旧費は減少したが、委託料、修繕費が増加している。業務費は、通信運搬費、手当、委託料が増加している。総係費は、委託料が減少したが、給料、手当などの人件費が増加している。減価償却費は減少し、資産減耗費は増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少し、雑支出が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が皆増している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	令和5年度 全 国 平 均
行政区域内人口 (人) (A)	64,824	66,218	△ 1,394	△ 2.1	—
給水区域内人口 (人)	60,935	62,212	△ 1,277	△ 2.1	—
給 水 人 口 (人) (B)	54,519	55,332	△ 813	△ 1.5	—
給 水 戸 数 (戸)	26,299	26,326	△ 27	△ 0.1	—
普 及 率 (%) (B)/(A)×100	84.1	83.6	0.5	—	92.6
配 水 量 (m³) (C)	7,387,937	7,350,599	37,338	0.5	8,937,173
有 収 水 量 (m³) (D)	5,387,114	5,452,686	△ 65,572	△ 1.2	7,771,222
有 収 率 (%) (D)/(C)×100	72.92	74.18	△ 1.26	—	87.00

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の188事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均
有 収 率	74.08	71.96	74.90	74.18	72.92	87.00

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して4.15%低下している。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	214.11	204.92	174.52
供 給 単 価 (円) (B)	223.48	222.40	172.58
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	9.37	17.48	△ 1.94
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	104.38	108.53	98.89

(注) 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	110.0	112.5	110.1	113.0	108.4	109.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	104.6	106.0	103.0	105.9	101.1	95.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。

② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,579,344,014	14,350,518,264	228,825,750	1.6
		無形固定資産	23,369,649	24,245,925	△ 876,276	△ 3.6
		投資その他の資産	199,892,044	199,887,812	4,232	0.0
		小 計	14,802,605,707	14,574,652,001	227,953,706	1.6
	流 動 資 産	2,875,972,014	2,841,331,267	34,640,747	1.2	
	計		17,678,577,721	17,415,983,268	262,594,453	1.5
負 債	固 定 負 債		4,920,574,243	5,145,072,752	△ 224,498,509	△ 4.4
	流 動 負 債		931,978,647	647,690,094	284,288,553	43.9
	繰 延 収 益		3,051,767,330	3,103,705,181	△ 51,937,851	△ 1.7
	計		8,904,320,220	8,896,468,027	7,852,193	0.1
資 本	資 本 金		6,644,145,908	6,337,128,294	307,017,614	4.8
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	503,315,748	555,591,102	△ 52,275,354	△ 9.4
		小 計	2,130,111,593	2,182,386,947	△ 52,275,354	△ 2.4
	計		8,774,257,501	8,519,515,241	254,742,260	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計			17,678,577,721	17,415,983,268	262,594,453	1.5

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物498,570,285円、構築物11,470,219,804円、機械及び装置1,766,899,086円である。また、無形固定資産は、水利権22,182,892円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,734,003,554円、未収金140,552,049円、貯蔵品1,416,411円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分27,503,270円、過年度分4,278,535円、資本的収入の国庫補助金78,285,000円である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債397,598,509円、未払金515,264,905円、引当金16,296,184円である。

繰延収益は、長期前受金6,454,195,170円、長期前受金収益化累計額△3,402,427,840円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金3,390,012,135円、組入資本3,069,314,135円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金163,056,426円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金237,815,429円である。

2 企業債の状況

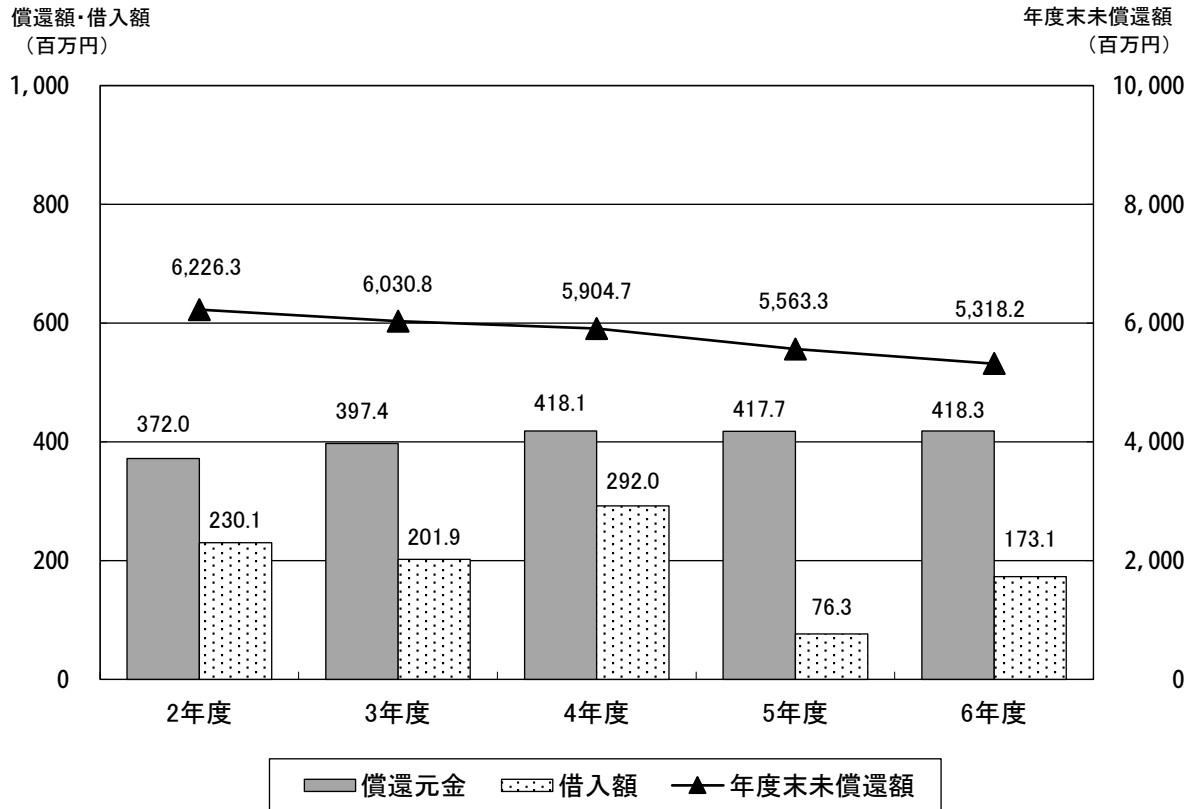
過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還額 (A)	6,368,253	6,226,335	6,030,824	5,904,693	5,563,338
当 年 度 償 還 額 (B)	372,018	397,411	418,131	417,655	418,265
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	372,018	397,411	418,131	417,655	418,265
当 年 度 借 入 額 (C)	230,100	201,900	292,000	76,300	173,100
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,226,335	6,030,824	5,904,693	5,563,338	5,318,173
減 価 償 却 費 (E)	621,079	628,602	635,960	624,662	621,797
長期前受金戻入 (F)	148,383	156,278	155,111	144,684	141,859
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	78.7	84.1	87.0	87.0	87.1

企業債未償還額は5,318,172,752円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行である。

企業債の推移(水道事業)



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	30.2	32.3	34.3	34.4	34.7	22.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	7.8	7.2	6.5	5.8	5.3	3.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	38.1	39.4	40.9	40.3	40.0	26.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 収 益	4,595,444	3,573,750	2,809,036	3,627,308	4,278,535
その他の営業収益	17,325	24,150	26,775	25,200	40,950
営 業 外 収 益	171,173	101,173	21,173	0	0
工 事 負 担 金	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
計	4,819,942	3,735,073	2,892,984	3,688,508	4,355,485

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	88.9	87.8	87.1	86.9	88.4	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	346.8	393.9	436.1	438.7	308.6	344.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	107,861,260	163,056,426	△ 55,195,166
	減価償却費	621,796,589	624,662,267	△ 2,865,678
	固定資産除却費	25,630,957	13,113,267	12,517,690
	賞与引当金の増減額(△は減少)	946,766	557,716	389,050
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	180,082	132,582	47,500
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 123,658	△ 130,113	6,455
	長期前受金戻入額	△ 141,858,984	△ 144,683,995	2,825,011
	受取利息及び配当金	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,532,030	70,737,093	△ 7,205,063
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 25,836,135	△ 42,848,519	17,012,384
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	303,871,752	△ 187,959	304,059,711
	前受金の増減額(△は減少)	△ 749	△ 6,519	5,770
	預り金の増減額(△は減少)	△ 42,944	914,773	△ 957,717
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 153,841	△ 162,481	8,640
	小 計	954,639,125	683,990,538	270,648,587
	利息及び配当金の受取額	1,164,000	1,164,000	0
	利息の支払額	△ 63,532,030	△ 70,737,093	7,205,063
	計	892,271,095	614,417,445	277,853,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 875,377,020	△ 492,092,497	△ 383,284,523
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,484,115	7,484,115
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 4,232	△ 4,232	0
	国庫補助金等による収入	89,921,133	120,312,045	△ 30,390,912
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	△ 1,769,002	1,769,002
	計	△ 785,460,119	△ 381,037,801	△ 404,422,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	173,100,000	76,300,000	96,800,000
	企業債の償還による支出	△ 418,264,863	△ 417,654,783	△ 610,080
	他会計からの出資による収入	146,881,000	90,718,000	56,163,000
	計	△ 98,283,863	△ 250,636,783	152,352,920
資金増加額(又は減少額)		8,527,113	△ 17,257,139	25,784,252
資金期首残高		2,725,476,441	2,742,733,580	△ 17,257,139
資金期末残高		2,734,003,554	2,725,476,441	8,527,113

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益が 14 億 433 万円に対して、費用が 12 億 9,647 万円で、差引きは前年度比で利益が 5,520 万円(33.9%)減少し、1 億 786 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,995 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 3,782 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 875 万円(0.7%)減の 12 億 393 万円、水道加入金が 319 万円(25.8%)減の 917 万円、その他の営業収益が 417 万円(11.6%)減の 3,163 万円、他会計補助金が 221 万円(13.1%)減の 1,465 万円、長期前受金戻入が 282 万円(1.9%)減の 1 億 4,186 万円などにより、合計は 2,180 万円(1.5%)減となっている。

また、費用では、営業費用が資産減耗費や薬品費の増加などで、4,039 万円(3.4%)増の 12 億 3,074 万円、営業外費用の支払利息が 721 万円(10.2%)減の 6,353 万円などにより、合計は 3,340 万円(2.6%)増となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 813 人減の 54,519 人、給水戸数は 27 戸減の 26,299 戸と、給水人口、給水戸数とも減少しているが、行政区域内人口に対する普及率は 0.5 ㊦増の 84.1%となっている。また、年間有収水量は前年度より 65,572 m³減の 5,387,114 m³、有収率(総有収水量/総配水量)は 1.26 ㊦減の 72.92%となっている。

工事等の概況では、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(泉町地内ほか)を、耐震化を図るため水道管路緊急改善事業(有浦地内・片山地内)を、安全な水の安定供給を図るため山館浄水場送水ポンプ更新工事等や、真中地区水道施設改良工事を実施したほか、配水管整備事業(釈迦内地内・中道地内)、漏水調査などを実施している。

市の水道事業は、計画的な老朽管更新事業を行いながら、漏水調査などによる有収率の向上や委託業務の見直しによる経費の縮減などに努め、水道水の安定供給と経営の安定化に取り組んでいると認められるが、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、給水収益の伸びは期待できない状況である。さらに、物価上昇による経費の増加が今後も続く予想され、事業の投資・財政計画では将来的に純利益が減少していくと見込んでいる。

今後も「大館市新水道ビジョン」に基づき、徹底した経営の効率化を図るとともに経営基盤を強化し、市民の重要なライフラインとして、安全で安心できる水道水の供給に努められるよう望むものである。

令和 6 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和6年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	88,248,459 円
支 出	80,677,027 円
差 引 額	7,571,432 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は7,571,432円となり、消費税相当額を調整した損益計算書では、6,081,732円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	82,754,237 円
差 引 額	△ 82,754,237 円

資本的収支の差引不足額82,754,237円は、減債積立金7,431,508円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,390,000円及び過年度分損益勘定留保資金73,932,729円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	63,465,000	62,474,508	△ 990,492	98.4
営 業 外 収 益	25,781,000	25,773,951	△ 7,049	99.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	—
計	89,249,000	88,248,459	△ 1,000,541	98.9

(決算額のうち仮受消費税等は、5,670,233円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	営 業 収 益	62,474,508	0	57,227,882	0	5,246,626	91.6
	営業外収益	25,773,951	0	25,773,951	0	0	100.0
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	88,248,459	0	83,001,833	0	5,246,626	94.1
過 年 度 分	営 業 収 益	4,993,472	0	4,993,472	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	4,993,472	0	4,993,472	0	0	100.0
合 計		93,241,931	0	87,995,305	0	5,246,626	94.4

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が57,125,882円、過年度分が4,993,472円となっている。
未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	78,502,000	71,638,354	6,863,646	91.3
営 業 外 費 用	9,503,000	9,027,189	475,811	95.0
特 別 損 失	104,000	11,484	92,516	11.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
計	88,609,000	80,677,027	7,931,973	91.0

(決算額のうち仮払消費税等は、2,157,630円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、固定資産除却費に1件、51,381円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	16,987,000	16,386,700	0	600,300	96.5
企業債償還金	66,368,000	66,367,537	0	463	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	88,355,000	82,754,237	0	5,600,763	93.7

(決算額のうち仮払消費税等は、1,489,700円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、工業用水道水源調査業務の委託料である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額82,754,237円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		143,290,502	73,932,729	69,357,773
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	45,475,682		
	資 産 減 耗 費	52,381		
	長期前受金戻入	△ 3,339,896		
	過年度損益修正益	0		
	計	42,188,167	0	42,188,167
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,390,000	1,390,000	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		1,489,700	0	1,489,700
減 債 積 立 金		12,625,885	7,431,508	5,194,377
合 計		200,984,254	82,754,237	118,230,017

3 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金は、本年度の限度額20,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	2,031,000	1,983,076	47,924	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	22,434,000	22,434,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は82,578,529円、費用は76,496,797円である。営業損益では12,677,488円の損失で、営業外損益では18,769,660円の利益となっている。収支全体では6,081,732円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は13,513,240円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益	5,468,744	5,174,882	7,479,708	5,160,264	6,092,172
特 別 損 益	0	△ 2,480	△ 48,200	34,113	△ 10,440
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	5,468,744	5,172,402	7,431,508	5,194,377	6,081,732
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	3,628,849	0	233,870	5,172,402	7,431,508
利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,862,719	5,172,402	7,665,378	10,366,779	13,513,240

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業 収益	給 水 収 益	56,702,280	49,383,260	7,319,020	14.8
	その他の営業収益	102,000	103,000	△ 1,000	△ 1.0
	計	56,804,280	49,486,260	7,318,020	14.8
営業 費用	原水及び浄水費	19,324,805	14,405,417	4,919,388	34.1
	配水及び給水費	2,166,356	1,649,633	516,723	31.3
	総 係 費	2,462,544	2,311,246	151,298	6.5
	減 価 償 却 費	45,475,682	46,764,359	△ 1,288,677	△ 2.8
	資 産 減 耗 費	52,381	1,412,056	△ 1,359,675	△ 96.3
	計	69,481,768	66,542,711	2,939,057	4.4
営 業 損 益		△ 12,677,488	△ 17,056,451	4,378,963	25.7
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	22,434,000	25,134,000	△ 2,700,000	△ 10.7
	長期前受金戻入	3,339,896	3,522,428	△ 182,532	△ 5.2
	雑 収 益	353	17,897	△ 17,544	△ 98.0
	計	25,774,249	28,674,325	△ 2,900,076	△ 10.1
営 業 外 費 用		7,004,589	6,457,610	546,979	8.5
営 業 外 損 益		18,769,660	22,216,715	△ 3,447,055	△ 15.5
経 常 損 益		6,092,172	5,160,264	931,908	18.1
特 別 利 益		0	34,113	△ 34,113	皆減
特 別 損 失		10,440	0	10,440	皆増
特 別 損 益		△ 10,440	34,113	△ 44,553	△ 130.6
純 利 益 (△ 純 損 失)		6,081,732	5,194,377	887,355	17.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益は、給水事業所の使用料増加により給水収益が増加している。

(2) 営業費用

営業費用は、原水及び浄水費の動力費が増加しているが、減価償却費や資産減耗費が減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、水道未売水補填等の他会計補助金、長期前受金戻入が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が皆減している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が皆増している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

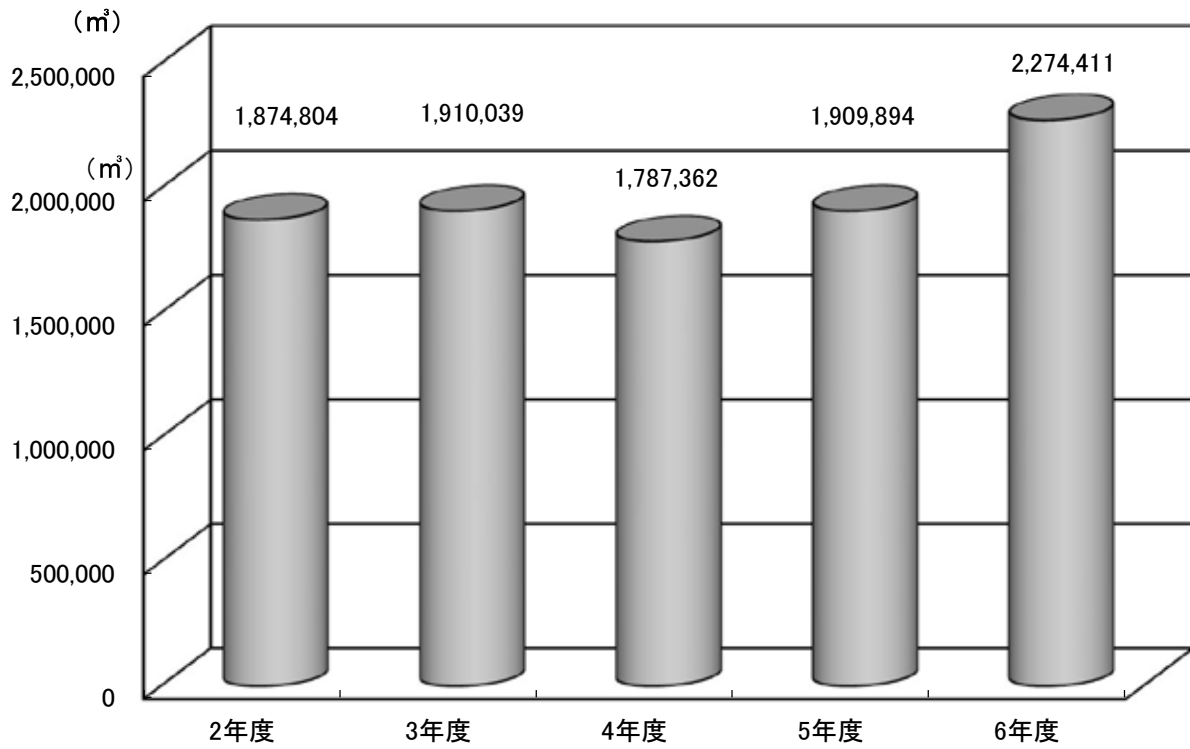
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	令和5年度 全国平均
給 水 事 業 所 数	29	29	0	0.0	—
配 水 量 (m ³) (A)	2,274,411	1,909,894	364,517	19.1	7,338,500
有 収 水 量 (m ³) (B)	2,271,649	1,883,039	388,610	20.6	7,266,357
有 収 率 (%) (B)/(A)×100	99.88	98.59	1.29	—	99.02

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる84施設の平均値である(以下同じ。)

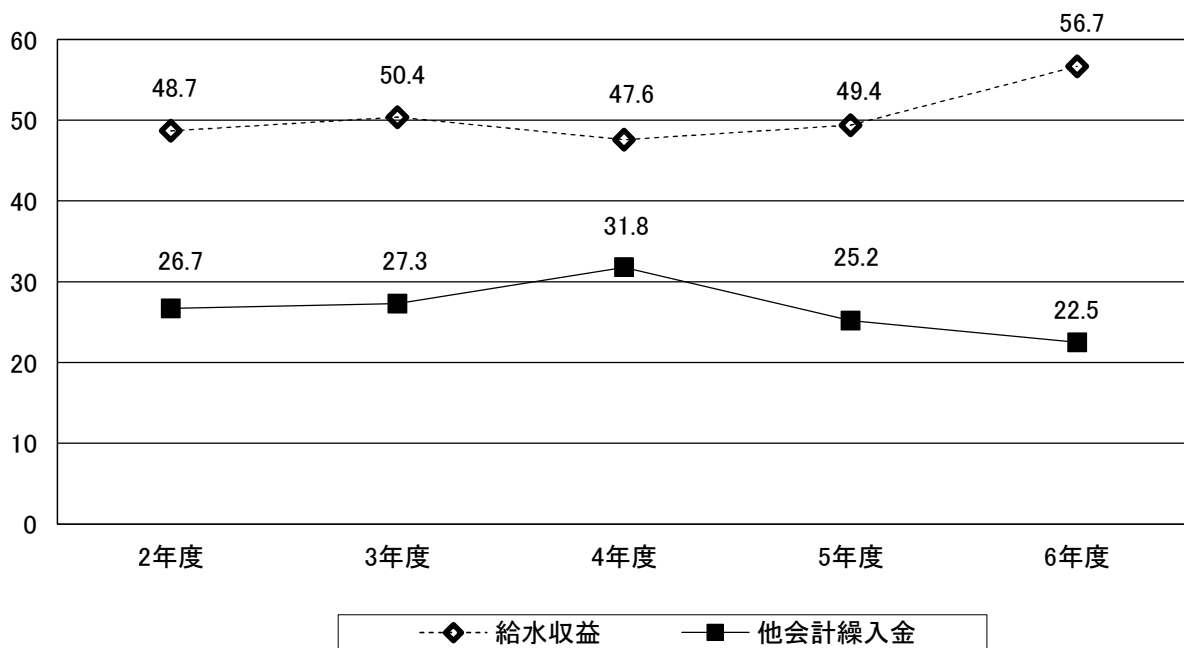
本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度と同数の29事業所で、配水量は364,517m³(19.1%)の増、有収水量は388,610m³(20.6%)の増となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)

(百万円)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均
有 収 率	97.46	99.38	99.82	98.59	99.88	99.02

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国平均
施 設 利 用 率	70.4	71.7	67.1	71.5	85.4	57.7

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して6.44ポイント上昇している。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	32.20	36.90	17.71
供 給 単 価 (B) (円)	24.96	26.23	20.43
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 7.24	△ 10.67	2.72
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	77.52	71.08	115.36

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	107.4	106.8	109.8	107.1	108.0	123.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	74.6	73.8	69.0	74.4	81.8	109.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,407,775,170	1,438,406,233	△ 30,631,063	△ 2.1
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,408,207,170	1,438,838,233	△ 30,631,063	△ 2.1
	流 動 資 産		137,903,688	169,282,019	△ 31,378,331	△ 18.5
	計		1,546,110,858	1,608,120,252	△ 62,009,394	△ 3.9
負 債	固 定 負 債		1,035,139,634	1,098,750,130	△ 63,610,496	△ 5.8
	流 動 負 債		77,202,435	78,343,169	△ 1,140,734	△ 1.5
	繰 延 収 益		94,479,061	97,818,957	△ 3,339,896	△ 3.4
	計		1,206,821,130	1,274,912,256	△ 68,091,126	△ 5.3
資 本	資 本 金		312,517,633	307,345,231	5,172,402	1.7
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	18,707,617	17,798,287	909,330	5.1
		小 計	26,772,095	25,862,765	909,330	3.5
	計		339,289,728	333,207,996	6,081,732	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計			1,546,110,858	1,608,120,252	△ 62,009,394	△ 3.9

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物74,429,588円、構築物1,208,926,395円、機械及び装置78,093,224円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金132,657,062円、未収金5,246,626円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債63,610,496円、未払金12,891,939円、その他流動負債700,000円である。

繰延収益は、長期前受金168,070,584円、長期前受金収益化累計額△73,591,523円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金71,929,412円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、減債積立金5,194,377円、当年度未処分利益剰余金13,513,240円である。

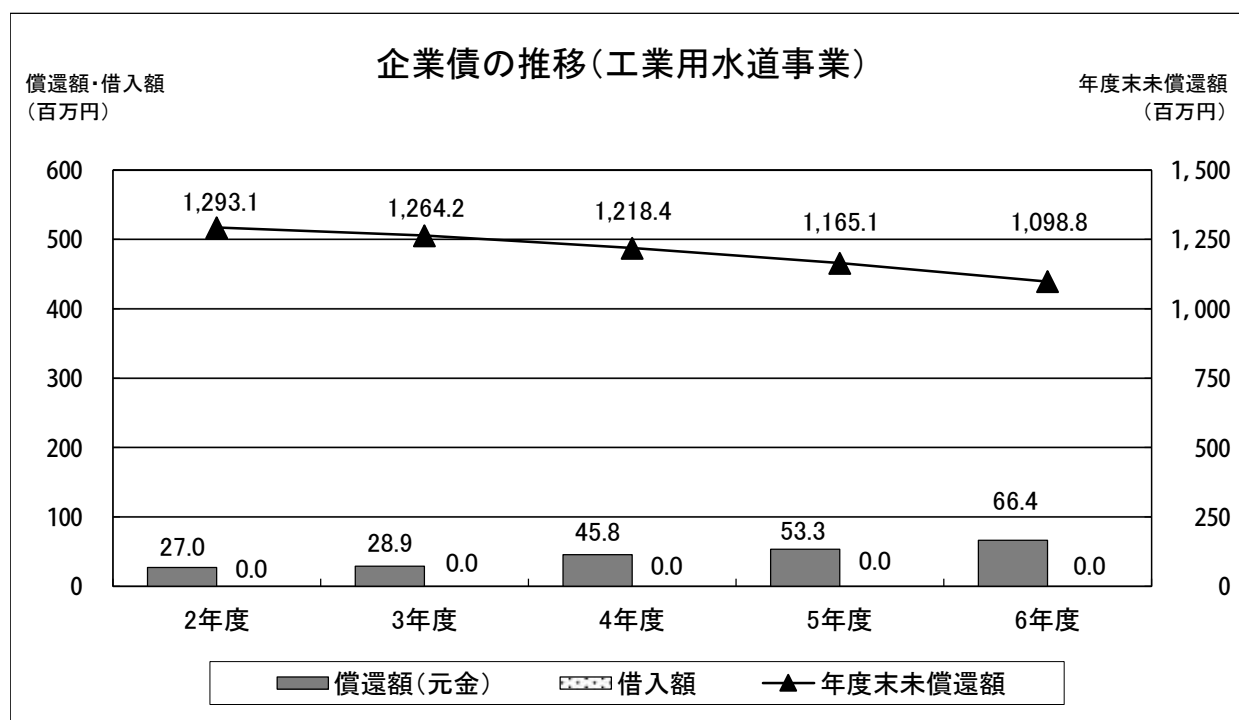
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還額 (A)	1,320,055	1,293,104	1,264,173	1,218,383	1,165,118
当 年 度 償 還 額 (B)	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	26,951	28,931	45,790	53,265	66,368
当 年 度 借 入 額 (C)	0	0	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	1,293,104	1,264,173	1,218,383	1,165,118	1,098,750
減 価 償 却 費 (E)	47,957	48,077	48,026	46,764	45,476
長期前受金戻入 (F)	3,676	3,725	4,248	3,522	3,340
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	60.9	65.2	104.6	123.2	157.5

企業債未償還額は1,098,750,130円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	55.3	57.5	96.3	107.9	117.0	26.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	16.8	15.2	14.9	13.1	12.4	3.4	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	72.1	72.6	111.2	120.9	129.4	30.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 固 定 資 産 対長期資本比率	92.4	91.9	92.4	94.1	95.9	74.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流 動 比 率	482.8	373.7	304.7	216.1	178.6	1,022.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	6,081,732	5,194,377	887,355
	減価償却費	45,475,682	46,764,359	△ 1,288,677
	固定資産除却費	52,381	1,412,056	△ 1,359,675
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 3,339,896	△ 3,522,428	182,532
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,004,589	6,456,156	548,433
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	過年度損益修正損益(△は益)	0	△ 34,113	34,113
	未収金の増減額(△は増加)	△ 253,154	△ 681,736	428,582
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	1,716,307	5,936,947	△ 4,220,640
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	△ 100,000	0	△ 100,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	56,637,641	61,525,618	△ 4,887,977
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 7,004,589	△ 6,456,156	△ 548,433
	計	49,633,052	55,069,462	△ 5,436,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 14,897,000	△ 13,900,000	△ 997,000
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 14,897,000	△ 13,900,000	△ 997,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 66,367,537	△ 53,265,130	△ 13,102,407
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 66,367,537	△ 53,265,130	△ 13,102,407
資金増加額(又は減少額)		△ 31,631,485	△ 12,095,668	△ 19,535,817
資金期首残高		164,288,547	176,384,215	△ 12,095,668
資金期末残高		132,657,062	164,288,547	△ 31,631,485

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益が 8,258 万円に対して、費用が 7,650 万円で、差引きは前年度比で利益が 89 万円増加し、608 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 743 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 1,351 万円となっている。

この内容を前年度と比較すると次のとおりである。

収益では、給水収益が 732 万円 (14.8%) 増の 5,670 万円、他会計補助金が 270 万円 (10.7%) 減の 2,243 万円、長期前受金戻入が 18 万円 (5.1%) 減の 334 万円などにより、合計は 439 万円 (5.6%) 増となっている

また、費用では、営業費用が 294 万円 (4.4%) 増の 6,948 万円、営業外費用の支払利息が 54 万円 (8.4%) 増の 700 万円などにより、合計は 350 万円 (4.8%) 増となっている

業務実績については、給水事業所数は前年度と同数の 29 事業所となっている。また、有収水量は 2,271,649 m³と前年度に比べ 388,610 m³ (20.6%) 増加している。

各種業務指標のうち、施設利用率 (1 日平均配水量 / 1 日配水能力) は 13.9 ㊦増の 85.4%、有収率は 1.3 ㊦増の 99.88% となっている。また、料金回収率 (供給単価 / 給水原価) は 6.4 ㊦増の 77.52%、営業収支比率は 7.4 ㊦増の 81.8% となっている。

工業用水道事業の給水収益は、工業団地事業所の安定的な水需要により、一定の水準を保ち続けている。一方で、費用においては施設の維持管理費用の増加に加え、今後は老朽化設備の更新などによる増加が見込まれており、厳しい経営状況が続くことが予想されることから、一層の経営の健全化に努められたい。

本事業は、豊富で良質な地下水を安価に安定して供給することにより工業団地への企業誘致を図り、地域経済の振興や雇用の確保に寄与する重要な産業基盤となっている。今後も関係機関との連携を図り、工業用水道の安定供給に努めるとともに、地域経済のさらなる発展に寄与されるよう望むものである。

令和 6 年 度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和6年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,403,453,157 円
支 出	1,574,699,639 円
差 引 額	△ 171,246,482 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△171,246,482円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては249,305,648円の赤字、特定環境保全公共下水道事業は10,209,652円の赤字、合計では259,515,300円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債18,100,000円及び下水道事業債特別措置分38,900,000円の合計57,000,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	2,597,263,670 円
支 出	3,010,923,683 円
差 引 額	△ 413,660,013 円

差 引 額 の 内 訳	〔 公共下水道事業 △ 339,952,473 円 特定環境保全公共下水道事業 △ 73,707,540 円 〕
----------------	---

資本的収支の差引不足額413,660,013円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,999,058円、当年度分損益勘定留保資金343,876,543円、一時借入金58,784,412円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業	営業収益	775,488,000	777,115,702	1,627,702	100.2
	営業外収益	288,840,000	345,691,732	56,851,732	119.7
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,064,331,000	1,122,807,434	58,476,434	105.5
特定環境保全公共下水道事業	営業収益	116,034,000	115,918,313	△ 115,687	99.9
	営業外収益	164,871,000	164,727,410	△ 143,590	99.9
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	280,908,000	280,645,723	△ 262,277	99.9
合 計		1,345,239,000	1,403,453,157	58,214,157	104.3

(決算額のうち仮受消費税等は、55,807,110円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、他会計負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	公共下水道事業	1,122,807,434	0	1,033,674,203	0	89,133,231	92.1
	特定環境保全公共下水道事業	280,645,723	0	279,389,259	0	1,256,464	99.6
	計	1,403,453,157	0	1,313,063,462	0	90,389,695	93.6
過年度分	公共下水道事業	71,495,766	112,959	68,392,200	373,749	2,616,858	95.8
	特定環境保全公共下水道事業	915,726	0	874,120	16,702	24,904	95.5
	計	72,411,492	112,959	69,266,320	390,451	2,641,762	95.8
合 計		1,475,864,649	112,959	1,382,329,782	390,451	93,031,457	93.7

収入額のうち下水道使用料は、現年度分の公共下水道事業が527,788,554円、特定環境保全公共下水道事業が70,174,049円となっている。過年度分は公共下水道事業が10,587,132円、特定環境保全公共下水道事業が852,643円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は390,451円で、前年度と比較して466,686円(54.4%)の減となっており、主な要因は過年度分下水道使用料について、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業	営業費用	1,186,442,000	1,163,628,383	22,813,617	98.1
	営業外費用	120,848,000	119,771,290	1,076,710	99.1
	特別損失	2,304,000	743,974	1,560,026	32.3
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	1,314,594,000	1,284,143,647	30,450,353	97.7
特定環境保全公共下水道事業	営業費用	275,886,000	271,424,746	4,461,254	98.4
	営業外費用	19,671,000	19,036,239	634,761	96.8
	特別損失	504,000	95,007	408,993	18.9
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	301,061,000	290,555,992	10,505,008	96.5
合 計		1,615,655,000	1,574,699,639	40,955,361	97.5

(決算額のうち仮払消費税等は、44,881,487円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料・手当・法定福利費、委託料、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業で、賃借料、修繕費に3件、165,895円、特定環境保全公共下水道事業で、動力費に1件、139,435円であった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企 業 債	1,767,400,000	1,397,800,000	△ 369,600,000	79.1
	出 資 金	279,558,000	279,558,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国 庫 補 助 金	845,530,000	677,480,000	△ 168,050,000	80.1
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	74,491,000	74,484,530	△ 6,470	99.9
	計	2,966,984,000	2,429,322,530	△ 537,661,470	81.9
特 定 公 共 下 水 道 事 業 全 業	企 業 債	133,500,000	131,000,000	△ 2,500,000	98.1
	出 資 金	25,413,000	25,413,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	11,529,000	11,528,140	△ 860	99.9
	計	170,447,000	167,941,140	△ 2,505,860	98.5
合 計		3,137,431,000	2,597,263,670	△ 540,167,330	82.8

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業279,100,000円、特定環境保全公共下水道事業2,400,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業172,150,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金・分担金及び工事負担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	49,911,220	6,690	49,528,030	0	376,500	99.2
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	11,528,140	0	10,893,940	0	634,200	94.5
	計	61,439,360	6,690	60,421,970	0	1,010,700	98.4
過 年 度 分	公共下水道事業	2,223,920	0	464,580	358,030	1,401,310	20.9
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	1,122,490	0	656,600	0	465,890	58.5
	計	3,346,410	0	1,121,180	358,030	1,867,200	33.5
合 計		64,785,770	6,690	61,543,150	358,030	2,877,900	95.0

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は358,030円で、前年度と比較して86,030円(31.6%)の増となっている。これは過年度分の受益者負担金で、国税徴収法第153条第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により、納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	2,247,445,000	1,727,392,214	474,256,800	45,795,986	76.9
	企業債償還金	1,041,883,000	1,041,882,789	0	211	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	3,289,329,000	2,769,275,003	474,256,800	45,797,197	84.2
特 定 公 共 下 水 道 事 業	建 設 改 良 費	10,750,000	8,291,800	2,442,000	16,200	77.1
	企業債償還金	233,357,000	233,356,880	0	120	100.0
	計	244,107,000	241,648,680	2,442,000	16,320	99.0
合 計		3,533,436,000	3,010,923,683	476,698,800	45,813,517	85.2

(決算額のうち仮払消費税等は、152,224,577円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共桟設置工事費、し尿受入センター建設工事に関する委託料、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、公共下水道事業で、委託料、会費及び負担金に2件、611,000円であった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額413,660,013円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		0	0	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	871,312,178		
	固定資産除却費	1,043,995		
	長期前受金戻入	△ 325,964,330		
	純 損 失	△ 259,515,300		
	資本費平準化債 (未利用分)等	57,000,000		
	計	343,876,543	343,876,543	0
一 時 借 入 金		58,784,412	58,784,412	0
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		10,999,058	10,999,058	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		88,236,104	0	88,236,104
合 計		501,896,117	413,660,013	88,236,104

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額1,500,000,000円に対し、借入残高最高額は1,500,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、1,900,000,000円であり、年度末残高は200,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	124,247,000	120,099,906	4,147,094	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	110,265,000	110,265,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における下水道事業の収益は1,273,555,576円、費用は1,533,070,876円である。営業損益では553,020,768円の損失で、営業外損益では294,268,178円の利益となっている。収支全体では259,515,300円の純損失となり、当年度未処理欠損金は2,006,031,888円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は259,515,300円(14.9%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共 下水道 事業	経 常 損 益	△ 4,241,693	16,207,751	△ 122,541,417	△ 188,980,478	△ 248,629,308
	特 別 損 益	△ 235,994	△ 2,094,690	△ 834,420	△ 591,108	△ 676,340
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 4,477,687	14,113,061	△ 123,375,837	△ 189,571,586	△ 249,305,648
	未処理欠損金	1,314,939,066	1,300,826,005	1,424,201,842	1,613,773,428	1,863,079,076
特公 定共 環下 境水 道道 保事 全業	経 常 損 益	△ 8,256,573	△ 14,937,225	△ 6,090,769	△ 7,225,144	△ 10,123,282
	特 別 損 益	△ 49,650	△ 41,240	△ 66,410	△ 200,180	△ 86,370
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 8,306,223	△ 14,978,465	△ 6,157,179	△ 7,425,324	△ 10,209,652
	未処理欠損金	104,182,192	119,160,657	125,317,836	132,743,160	142,952,812
計	経 常 損 益	△ 12,498,266	1,270,526	△ 128,632,186	△ 196,205,622	△ 258,752,590
	特 別 損 益	△ 285,644	△ 2,135,930	△ 900,830	△ 791,288	△ 762,710
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910	△ 259,515,300
	その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,419,121,258	1,419,986,662	1,549,519,678	1,746,516,588	2,006,031,888

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 12,783,910	△ 865,404	△ 129,533,016	△ 196,996,910	△ 259,515,300
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	508,367,607	521,871,628	538,104,571	539,043,321	546,391,843
現金ベースでの損益 (A)+(B)	495,583,697	521,006,224	408,571,555	342,046,411	286,876,543

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	493,131,895	492,546,515	585,380	0.1
	その他の営業収益	234,670,620	227,934,500	6,736,120	3.0
	計	727,802,515	720,481,015	7,321,500	1.0
営 業 費 用	流 域 下 水 道 費	327,928,161	311,374,562	16,553,599	5.3
	管 渠 費	53,921,811	44,930,052	8,991,759	20.0
	処 理 場 費	13,030,446	—	13,030,446	皆増
	業 務 費	22,454,596	20,166,304	2,288,292	11.3
	総 係 費	23,475,056	18,307,216	5,167,840	28.2
	減 価 償 却 費	683,006,238	669,425,871	13,580,367	2.0
	資 産 減 耗 費	1,031,188	75,000	956,188	—
計		1,124,847,496	1,064,279,005	60,568,491	5.7
営 業 損 益		△ 397,044,981	△ 343,797,990	△ 53,246,991	△ 15.5
営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	30,300,000	40,752,000	△ 10,452,000	△ 25.6
	長期前受金戻入	241,201,925	236,407,833	4,794,092	2.0
	雑 収 益	99,096	175,929	△ 76,833	△ 43.7
	計	271,601,021	277,335,762	△ 5,734,741	△ 2.1
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,771,290	122,230,013	△ 2,458,723	△ 2.0
	雑 支 出	3,414,058	288,237	3,125,821	—
	計	123,185,348	122,518,250	667,098	0.5
営 業 外 損 益		148,415,673	154,817,512	△ 6,401,839	△ 4.1
経 常 損 益		△ 248,629,308	△ 188,980,478	△ 59,648,830	△ 31.6
特 別 利 益		0	42,422	△ 42,422	皆減
特 別 損 失		676,340	633,530	42,810	6.8
特 別 損 益		△ 676,340	△ 591,108	△ 85,232	△ 14.4
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 249,305,648	△ 189,571,586	△ 59,734,062	△ 31.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、処理区域内人口や有収水量が減少したものの、水洗化世帯数や水洗化人口が増加したことにより、使用料も増加している。その他の営業収益は、汚水処理等に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、委託料や修繕費が増加している。業務費は、公共下水道使用料徴収事務費負担金が増加している。総係費は、給料・手当等人件費が増加している。し尿受入センターの運用開始により、処理場費が新規に発生し費用が増加している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少し、一時借入金利息とその他の雑支出が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が皆減している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による還付が増加したことにより、過年度損益修正損が増加している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	64,936,830	65,271,680	△ 334,850	△ 0.5
	その他の営業収益	44,487,800	41,606,300	2,881,500	6.9
	計	109,424,630	106,877,980	2,546,650	2.4
営業費用	流域下水道費	41,696,818	41,303,185	393,633	1.0
	管 渠 費	26,198,694	26,181,306	17,388	0.1
	業 務 費	8,388,225	7,691,659	696,566	9.1
	総 係 費	797,933	614,807	183,126	29.8
	減 価 償 却 費	188,305,940	190,336,127	△ 2,030,187	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	12,807	434,316	△ 421,509	△ 97.1
	計	265,400,417	266,561,400	△ 1,160,983	△ 0.4
営 業 損 益		△ 155,975,787	△ 159,683,420	3,707,633	2.3
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	79,965,000	89,387,000	△ 9,422,000	△ 10.5
	長期前受金戻入	84,762,405	84,820,160	△ 57,755	△ 0.1
	雑 収 益	5	65,862	△ 65,857	△ 100.0
	計	164,727,410	174,273,022	△ 9,545,612	△ 5.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,866,579	21,811,689	△ 2,945,110	△ 13.5
	雑 支 出	8,326	3,057	5,269	172.4
	計	18,874,905	21,814,746	△ 2,939,841	△ 13.5
営 業 外 損 益		145,852,505	152,458,276	△ 6,605,771	△ 4.3
経 常 損 益		△ 10,123,282	△ 7,225,144	△ 2,898,138	△ 40.1
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		86,370	200,180	△ 113,810	△ 56.9
特 別 損 益		△ 86,370	△ 200,180	113,810	56.9
純利益 (△純損失)		△ 10,209,652	△ 7,425,324	△ 2,784,328	△ 37.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数が増加したものの、処理区域内人口や水洗化人口が減少したことにより、使用料も減少している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、手当や委託料、動力費が増加している。業務費は、手当や法定福利費が増加している。総係費は、水洗便所改造資金融資に係る損失補償が発生し、費用が増加している。減価償却費は、有形固定資産が減少し、無形固定資産が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、企業債償還利息等に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による還付が減少したことにより、過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)	令和5年度 全国類似平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	56,951	58,114	△ 1,163	△ 2.0	60,641
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	35,370	35,412	△ 42	△ 0.1	38,789
	年度末水洗化人口 (人) (C)	31,004	30,834	170	0.6	35,567
	下水道普及率 (%) (B)/(A)×100	62.1	60.9	1.2	—	64.0
	水洗化率 (%) (C)/(B)×100	87.7	87.1	0.6	—	91.7
	総処理水量 (m ³) (D)	2,975,921	3,136,039	△ 160,118	△ 5.1	4,736,590
	有収水量 (m ³) (E)	2,892,579	2,901,975	△ 9,396	△ 0.3	3,983,125
	有収率 (%) (E)/(D)×100	97.20	92.54	4.66	—	84.09
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (A)	7,873	8,104	△ 231	△ 2.9	88,819
	年度末処理区域内人口 (人) (B)	6,190	6,362	△ 172	△ 2.7	6,157
	年度末水洗化人口 (人) (C)	4,688	4,715	△ 27	△ 0.6	5,321
	下水道普及率 (%) (B)/(A)×100	78.6	78.5	0.1	—	6.9
	水洗化率 (%) (C)/(B)×100	75.7	74.1	1.6	—	86.4
	総処理水量 (m ³) (D)	410,642	430,528	△ 19,886	△ 4.6	680,597
	有収水量 (m ³) (E)	402,985	408,087	△ 5,102	△ 1.3	590,012
	有収率 (%) (E)/(D)×100	98.14	94.79	3.35	—	86.69

(注) 「令和5年度全国類似平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の127事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する527事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国類似平均
公共下水道事業	95.16	96.47	93.80	92.54	97.20	84.09
特定環境保全 公共下水道事業	100.00	100.00	94.29	94.79	98.14	86.69

(3) 経費回収率の状況

本年度の1m³当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では0.04%低下し、特定環境保全公共下水道事業では1.89%低下している。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和5年度 全国類似平均
公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	171.07	170.24	156.79
	使用料単価 (B) (円)	170.48	169.73	146.31
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 0.59	△ 0.51	△ 10.48
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	99.66	99.70	93.32
特定 公共 環境 水道 保全 事業	汚水処理原価 (A) (円)	191.30	185.73	206.46
	使用料単価 (B) (円)	161.14	159.95	162.28
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 30.16	△ 25.78	△ 44.18
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	84.23	86.12	78.60

$$(注) 汚水処理原価 = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全 国 平 均	算 式
① 経常収支比率	99.1	100.1	91.2	86.7	83.1	105.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	65.7	64.8	64.1	62.2	60.2	69.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業1,007事業及び特定環境保全公共下水道事業527事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	27,505,204,295	26,724,456,652	780,747,643	2.9
		無形固定資産	2,892,462,978	2,933,348,306	△ 40,885,328	△ 1.4
		投資その他の資産	2,370,000	2,370,000	0	0.0
		小 計	30,400,037,273	29,660,174,958	739,862,315	2.5
	流 動 資 産	流 動 資 産	530,482,886	447,624,810	82,858,076	18.5
		計	30,930,520,159	30,107,799,768	822,720,391	2.7
負 債	固 定 負 債		14,541,897,878	14,206,966,436	334,931,442	2.4
	流 動 負 債		1,751,899,752	1,711,865,421	40,034,331	2.3
	繰 延 収 益		12,180,334,911	11,778,097,044	402,237,867	3.4
	計		28,474,132,541	27,696,928,901	777,203,640	2.8
資 本	資 本 金		4,446,255,948	4,141,284,948	304,971,000	7.4
	剰 余 金	資本剰余金	16,163,558	16,102,507	61,051	0.4
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,006,031,888	△ 1,746,516,588	△ 259,515,300	△ 14.9
		小 計	△ 1,989,868,330	△ 1,730,414,081	△ 259,454,249	△ 15.0
	計		2,456,387,618	2,410,870,867	45,516,751	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計			30,930,520,159	30,107,799,768	822,720,391	2.7

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、建物419,024,263円、構築物20,150,856,153円、機械及び装置1,018,996,776円、建設仮勘定89,481,040円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物5,526,562,270円、機械及び装置151,665,589円、工具器具及び備品6,278,234円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,649,120,260円、電話加入権1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権241,830,718円である。投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金299,039,718円、未収金100,393,168円、前払金131,050,000円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分14,656,528円、過年度分2,616,858円、消費税及び地方消費税還付金73,920,811円、工事負担金が5,627,000円、受益者負担金が現年度分376,500円、過年度分1,401,310円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分1,256,464円、過年度分24,904円、受益者分担金は現年度分が634,200円、過年度分が465,890円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では12,188,550,148円、特定環境保全公共下水道事業では2,353,347,730円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債1,031,667,395円、未払金284,251,097円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債219,201,163円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金13,350,286,493円、長期前受金収益化累計額△3,914,998,430円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金3,800,947,297円、長期前受金収益化累計額△1,055,900,449円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金4,113,688,085円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額2,895,543円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は259,515,300円で、前年度繰越欠損金が1,746,516,588円であるため、当年度未処理欠損金は2,006,031,888円となっている。

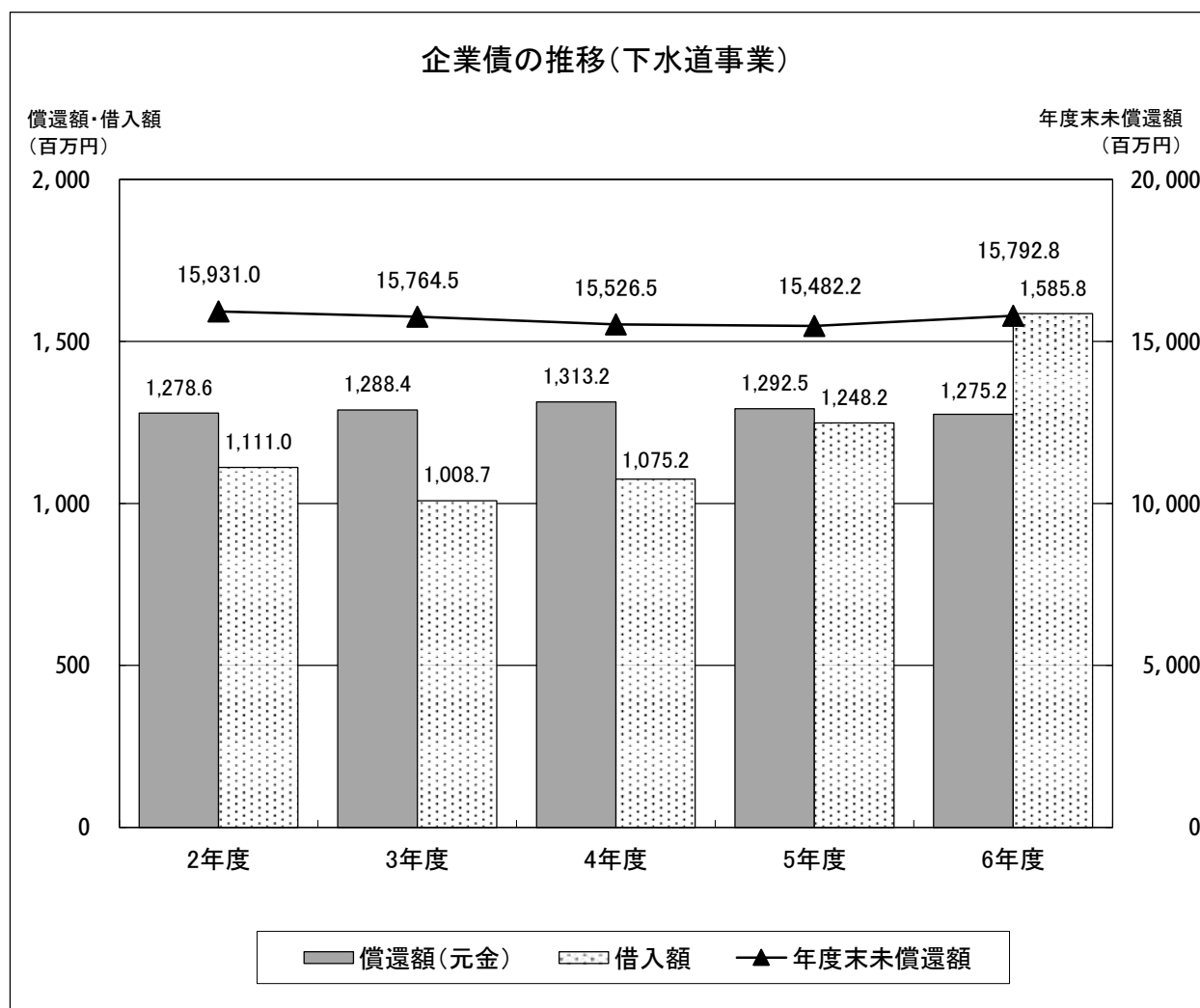
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還額 (A)	16,098,638	15,931,015	15,764,526	15,526,521	15,482,206
当 年 度 償 還 額 (B)	1,278,623	1,288,437	1,313,205	1,292,515	1,275,240
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	983,742	975,389	983,765	946,317	910,610
当 年 度 借 入 額 (C)	1,111,000	1,008,700	1,075,200	1,248,200	1,585,800
引 継 企 業 債 (D)	0	113,249	0	0	0
当年度末未償還額 A-B+C+D = (E)	15,931,015	15,764,526	15,526,521	15,482,206	15,792,766
減 価 償 却 費 (F)	789,301	813,879	856,285	859,762	871,312
長期前受金戻入 (G)	282,689	292,058	319,719	321,228	325,964
償還額対減価償却費比率 b/(F-G)×100	194.2	186.9	183.3	175.7	167.0

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が13,220,217,543円、特定環境保全公共下水道事業が2,572,548,893円の合計15,792,766,436円で、借入先は財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	182.9	179.4	177.0	169.6	163.2	91.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	37.0	32.6	28.8	25.8	24.7	14.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	220.0	212.1	205.8	195.5	187.9	105.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道事業	下水道使用料	2,493,603	2,782,888	2,821,285	2,429,521	2,616,858
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	3,070,960	3,136,830	2,259,850	1,757,620	1,401,310
	計	5,564,563	5,919,718	5,081,135	4,187,141	4,018,168
特定公共環境保全事業	下水道使用料	18,998	26,973	41,592	40,836	24,904
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	498,280	375,620	361,500	512,290	465,890
	計	517,278	402,593	403,092	553,126	490,794
合 計		6,081,841	6,322,311	5,484,227	4,740,267	4,508,962

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 固定資産対長期資本比率	104.3	104.5	104.3	104.5	104.2	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	36.3	31.7	34.5	26.1	30.3	76.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 259,515,300	△ 196,996,910	△ 62,518,390
	減価償却費	871,312,178	859,761,998	11,550,180
	固定資産除却費	1,043,995	509,316	534,679
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,364,342	390,569	973,773
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	291,637	93,685	197,952
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,233	317,521	△ 231,288
	長期前受金戻入額	△ 325,964,330	△ 321,227,993	△ 4,736,337
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	138,637,869	144,041,702	△ 5,403,833
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,003,901	△ 40,321,712	34,317,811
	前払金の増減額(△は増加)	△ 43,250,000	354,990,000	△ 398,240,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 137,145,750	206,638,018	△ 343,783,768
	前受金の増減額(△は減少)	△ 330	△ 7,020	6,690
	預り金の増減額(△は減少)	△ 104,457	8,200	△ 112,657
	小 計	240,752,186	1,008,197,374	△ 767,445,188
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 138,637,869	△ 144,041,702	5,403,833
	計	102,114,317	864,155,672	△ 762,041,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,514,800,345	△ 1,348,275,402	△ 166,524,943
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 68,659,092	△ 61,982,728	△ 6,676,364
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	0	△ 2,370,000	2,370,000
	国庫補助金等による収入	616,178,886	566,355,589	49,823,297
	受益者負担金等による収入	60,976,951	38,830,936	22,146,015
	工事負担金等による収入	22,348,360	23,836,192	△ 1,487,832
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 883,955,240	△ 783,605,413	△ 100,349,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入による収入	1,900,000,000	900,000,000	1,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000	△ 1,200,000,000	△ 500,000,000
	企業債による収入	1,585,800,000	1,248,200,000	337,600,000
	企業債の償還による支出	△ 1,275,239,669	△ 1,292,515,078	17,275,409
	他会計からの出資による収入	304,971,000	396,251,000	△ 91,280,000
	計	815,531,331	51,935,922	763,595,409
資金増加額(又は減少額)		33,690,408	132,486,181	△ 98,795,773
資金期首残高		265,349,310	132,863,129	132,486,181
資金期末残高		299,039,718	265,349,310	33,690,408

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が 12 億 7,355 万円に対して、費用が 15 億 3,307 万円で、差引き 2 億 5,952 万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が 17 億 4,652 万円であるため、当年度未処理欠損金は 20 億 603 万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が 58 万円(0.1%)増の 4 億 9,313 万円、他会計補助金が 1,045 万円(25.6%)減の 3,030 万円などにより、合計は 154 万円(0.2%)増の 9 億 9,940 万円となっている。また、費用では、営業費用が 6,057 万円(5.7%)増の 11 億 2,485 万円、営業外費用の支払利息が 246 万円(2.0%)減の 1 億 1,977 万円などにより、合計は 6,128 万円(5.2%)増の 12 億 4,871 万円で、損失が 5,974 万円(31.5%)増加し、2 億 4,931 万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が 33 万円(0.5%)減の 6,494 万円、他会計補助金が 942 万円(10.5%)減の 7,997 万円などにより、合計は 700 万円(2.5%)減の 2 億 7,415 万円となっている。また、費用では、営業費用が 116 万円(0.4%)減の 2 億 6,540 万円、営業外費用の支払利息が 294 万円(13.5%)減の 1,887 万円などにより、合計は 422 万円(1.5%)減の 2 億 8,436 万円で、損失が 278 万円(37.4%)増加し、1,021 万円の純損失となっている。

業務実績については、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比 1.2 割増の 62.1%、水洗化人口は 170 人(0.6%)増の 31,004 人、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は 0.6 割増の 87.7%、有収率は 4.66 割増の 97.20%となっている。主な工事等では、釈迦内字稲荷山下、台野道下、池内、東台三丁目、山王台地区で下水道工事等を、清水四丁目、東台七丁目、比内町扇田等で公共枮設置工事を施工したほか、し尿受入センターの建設、二井田第 1 中継ポンプ場水中汚水ポンプ更新工事、根下戸町マンホール内面更生工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比 0.1 割増の 78.6%、水洗化人口は 27 人(0.6%)減の 4,688 人、水洗化率は 1.6 割増の 75.7%に、有収率は 3.35 割増の 98.14%となっている。主な工事等では、長坂字上岱で公共枮設置工事を施工したほか、櫃崎第 3 中継ポンプ場監視装置取替工事を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境保全両事業を合わせて前年度比 1.0 割増の 64.1%となっている。

下水道事業では、供用開始区域の拡大に伴い、下水道使用料等は年々増加しているものの、これまでの事業投資に伴う企業債の償還金も多額となっている。

個別処理区域への転換などにより、公共下水道事業計画区域を再編しているが、人口減少に伴う使用料の減収や、し尿受入センター建設による維持管理費の増加、令和 7 年度からは戸別浄化槽整備事業及び農業集落排水事業の地方公営企業法全部適用による維持管理費等の増加が見込まれ、今後も厳しい資金繰りが続くことが予想される。適切な資金管理と効率的な事業計画により経営基盤の強化と健全化に取り組むとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

令和6年度

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

令和6年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	12,625,232,380 円
支 出	13,882,484,203 円
差 引 額	△ 1,257,251,823 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△1,257,251,823円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり1,257,426,333円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	1,263,227,000 円
支 出	1,653,263,291 円
差 引 額	△ 390,036,291 円

(差引額の内訳: 総合病院△369,366,904円、扇田病院△20,669,387円)

資本的収支の差引不足額390,036,291円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額638,254円、繰越工事資金53,939,500円で補填し、残額335,458,537円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	10,172,026,000	10,079,146,196	△ 92,879,804	99.1
医 業 外 収 益	1,455,173,000	1,454,262,856	△ 910,144	99.9
訪問看護事業収益	31,169,000	29,947,776	△ 1,221,224	96.1
特 別 利 益	4,000	250,815	246,815	—
計	11,658,372,000	11,563,607,643	△ 94,764,357	99.2

(決算額のうち仮受消費税等は、18,954,114円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。
医業外収益では、他会計補助金、同負担金、県補助金、長期前受金戻入である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	10,079,146,196	0	8,532,448,179	161,345	1,546,536,672	84.7
	医 業 外 収 益	1,454,262,856	0	1,387,240,414	0	67,022,442	95.4
	訪問看護事業収益	29,947,776	0	22,960,572	0	6,987,204	76.7
	特 別 利 益	250,815	0	250,815	0	0	100.0
	計	11,563,607,643	0	9,942,899,980	161,345	1,620,546,318	86.0
過 年 度 分	医 業 収 益	1,547,634,967	4,480,378	1,471,054,535	2,891,725	69,208,329	95.3
	医 業 外 収 益	30,990,288	0	30,990,288	0	0	100.0
	計	1,578,625,255	4,480,378	1,502,044,823	2,891,725	69,208,329	95.4
合 計		13,142,232,898	4,480,378	11,444,944,803	3,053,070	1,689,754,647	87.1

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益（以下「自負収益」という。）、室料差額収益及びその他医業収益が8,270,247,219円、公衆衛生活動収益66,277,665円、医療相談収益53,627,815円、負担金141,430,000円となっている。医業外収益では、補助金13,129,600円、他会計負担金865,652,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,414,668,487円、自負収益等51,904,842円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、現年度分及び過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益3,053,070円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する権利放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	12,228,727,540	12,078,145,427	150,582,113	98.8
医 業 外 費 用	413,931,460	409,754,760	4,176,700	99.0
訪問看護事業費用	52,767,000	49,947,567	2,819,433	94.7
特 別 損 失	5,638,000	5,526,013	111,987	98.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	12,711,064,000	12,543,373,767	167,690,233	98.7

(決算額のうち仮払消費税等は、274,522,244円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。訪問看護事業費用は、給与費、経費である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、看護師手当、医療技術員手当、消耗品費、修繕費、消費税及び地方消費税雑損失などに30件、56,581,300円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	440,100,000	429,500,000	△ 10,600,000	97.6
出 資 金	399,334,000	399,334,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	359,613,000	338,412,000	△ 21,201,000	94.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	7,800,000	7,800,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	1,236,000	1,348,000	112,000	109.1
計	1,208,085,000	1,176,394,000	△ 31,691,000	97.4

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、地域救命救急センター整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は秋田県第三次救急医療提供体制整備事業費補助金、秋田県がん診療施設設備整備事業費補助金などである。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	874,043,650	842,192,711	0	31,850,939	96.4
企 業 債 償 還 金	690,420,000	690,419,793	0	207	100.0
看護師奨学基金 借入金償還金	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	7,800,000	7,800,000	0	0	100.0
返 還 金	543,000	348,400	0	194,600	64.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,578,806,650	1,545,760,904	0	33,045,746	97.9

(決算額のうち仮払消費税等は、76,562,478円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業の核医学診断用装置など医療機器等の購入費、施設設備整備事業では地域救命救急センター増築等整備工事等の工事費である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構等である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、建設利息に1件、5,447円である。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額369,366,904円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は1,160,001,913円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 496,650,626				
	当年度増減分	8,938,746				
	計	△ 487,711,880		△ 487,711,880	0	△ 487,711,880
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		663,567,207	663,567,207		
	固定資産除却費		10,480,697	10,480,697		
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		2,500,000	2,500,000		
	雑支出(控除 対象外消費税)		76,734,969	76,734,969		
	純損失分控除額		△ 979,039,772	△ 979,039,772		
	長期前受金戻入		△ 130,933,239	△ 130,933,239		
	計		△ 356,690,138	△ 356,690,138	315,599,895	△ 672,290,033
繰越工事資金			53,939,500	53,939,500	53,939,500	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			△ 172,491	△ 172,491	△ 172,491	0
合 計		△ 487,711,880	△ 302,923,129	△ 790,635,009	369,366,904	△ 1,160,001,913

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額
＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,500,000,000円に対して借入残高最高額は2,600,000,000円（扇田病院分を合わせると3,500,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は9件、6,200,000,000円であり、年度末残高は2,200,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	6,452,871,000	6,358,025,814	94,845,186	
交 際 費	1,000,000	440,318	559,682	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	307,736,000	307,735,000	△ 1,000	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち総合病院分は2,586,077,000円で、購入額は2,366,619,269円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	59,448,325	2,148,080,615	2,147,624,758	2,553,039	57,351,143
給 食 材 料	42,265	3,454,300	3,410,822	0	85,743
計	59,490,590	2,151,534,915	2,151,035,580	2,553,039	57,436,886

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は11,544,653,529円、費用は12,523,693,301円である。医業損益では1,739,821,696円の損失、医業外損益では785,733,807円の利益、訪問看護事業損益では19,684,530円の損失となっている。収支全体では979,039,772円の純損失となり、当年度未処理欠損金は4,422,639,596円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は979,039,772円(28.4%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益	△ 420,537,662	△ 461,501,022	△ 305,017,861	△ 715,768,333	△ 973,772,419
特 別 損 益	△ 165,691	△ 1,662,625	△ 3,872,766	△ 3,261,386	△ 5,267,353
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719	△ 979,039,772
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	1,952,515,831	2,415,679,478	2,724,570,105	3,443,599,824	4,422,639,596

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 420,703,353	△ 463,163,647	△ 308,890,627	△ 719,029,719	△ 979,039,772
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	470,031,652	529,068,763	572,566,995	566,494,763	622,349,634
現金ベースでの損益 (A)+(B)	49,328,299	65,905,116	263,676,368	△ 152,534,956	△ 356,690,138

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益、訪問看護事業損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

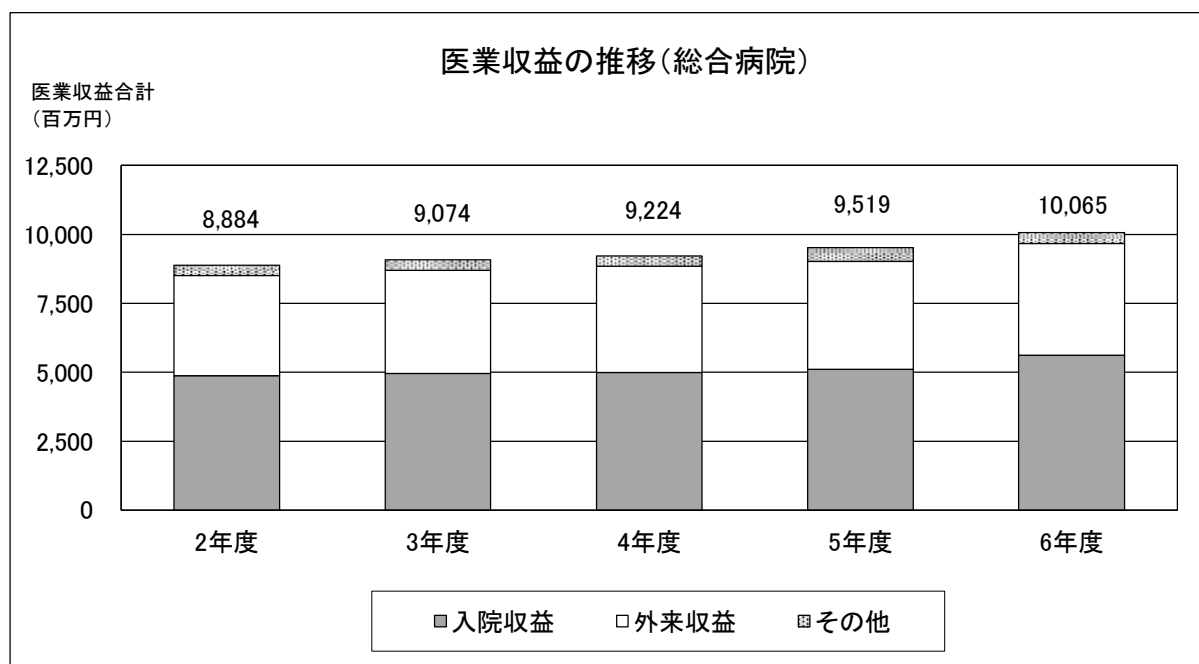
区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	5,613,058,234	5,103,645,976	509,412,258	10.0
	外 来 収 益	4,054,103,401	3,917,624,344	136,479,057	3.5
	その他医業収益	397,418,877	497,277,919	△ 99,859,042	△ 20.1
	計	10,064,580,512	9,518,548,239	546,032,273	5.7
医 業 費 用	給 与 費	6,308,265,076	5,820,753,899	487,511,177	8.4
	材 料 費	2,924,511,984	2,673,667,894	250,844,090	9.4
	経 費	1,857,243,765	1,795,707,536	61,536,229	3.4
	減 価 償 却 費	663,567,207	656,074,485	7,492,722	1.1
	資 産 減 耗 費	13,033,736	17,227,775	△ 4,194,039	△ 24.3
	研 究 研 修 費	37,780,440	41,390,174	△ 3,609,734	△ 8.7
	計	11,804,402,208	11,004,821,763	799,580,445	7.3
医 業 損 益		△ 1,739,821,696	△ 1,486,273,524	△ 253,548,172	△ 17.1
医 業 外 収 益	受取利息配当金	73	0	73	皆増
	他 会 計 補 助 金	307,735,000	284,710,000	23,025,000	8.1
	補 助 金	72,363,600	40,720,200	31,643,400	77.7
	負 担 金 交 付 金	865,652,000	803,205,000	62,447,000	7.8
	長期前受金戻入	130,933,239	131,704,056	△ 770,817	△ 0.6
	その他医業外収益	73,224,079	75,666,368	△ 2,442,289	△ 3.2
	計	1,449,907,991	1,336,005,624	113,902,367	8.5
医 業 外 費 用	支 払 利 息	106,322,976	108,970,997	△ 2,648,021	△ 2.4
	看護師奨学金貸付金 返 還 免 除 費	2,500,000	0	2,500,000	皆増
	雑 損 失	555,351,208	456,529,436	98,821,772	21.6
	計	664,174,184	565,500,433	98,673,751	17.4
医 業 外 損 益		785,733,807	770,505,191	15,228,616	2.0
訪 事 問 業 看 収 護 益	訪問看護事業収益	29,487,251	0	29,487,251	皆増
	そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	429,000	0	429,000	皆増
	計	29,916,251	0	29,916,251	皆増
訪 事 問 業 看 費 用	給 与 費	46,202,229	0	46,202,229	皆増
	経 費	3,398,552	0	3,398,552	皆増
	計	49,600,781	0	49,600,781	皆増
訪 問 看 護 事 業 損 益		△ 19,684,530	0	△ 19,684,530	皆増
経 常 損 益		△ 973,772,419	△ 715,768,333	△ 258,004,086	△ 36.0
特 別 利 益		248,775	81,941	166,834	203.6
特 別 損 失		5,516,128	3,343,327	2,172,801	65.0
特 別 損 益		△ 5,267,353	△ 3,261,386	△ 2,005,967	△ 61.5
純利益(△純損失)		△ 979,039,772	△ 719,029,719	△ 260,010,053	△ 36.2

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、年間入院延べ患者数が105,621人で前年度比8.1%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も53,143円と前年度比1.7%増となったため、収益は5,613,058,234円と前年度比10.0%増となっている。外来収益は、年間外来延べ患者数が239,360人と前年度比1.0%増となったことに加え、患者1人1日当たりの診療収入も16,937円と前年度比2.5%増となったため、収益は4,054,103,401円と前年度比3.5%増となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益の減少などで、前年度比20.1%減となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料、手当が増加している。材料費は、薬品費、医療材料費が増加している。経費は、修繕費が増加し、報償費、消耗備品費が減少している。減価償却費は、器械備品減価償却費が増加している。資産減耗費は、たな卸資産減耗費が減少している。研究研修費は、旅費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、受取利息配当金、他会計補助金、補助金、負担金交付金が増加し、長期前受金戻入、その他医業外収益が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、看護師奨学金貸付金返還免除費が皆増、雑損失の消費税及び地方消費税が増加している。

(5) 訪問看護事業収益

訪問看護事業収益は、令和6年度から開始された事業のため、訪問看護事業収益、その他訪問看護事業収益がいずれも皆増となっている。

(6) 訪問看護事業費用

訪問看護事業費用は、令和6年度から開始された事業のため、給与費、経費が皆増している。

(7) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が増加している。

(8) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

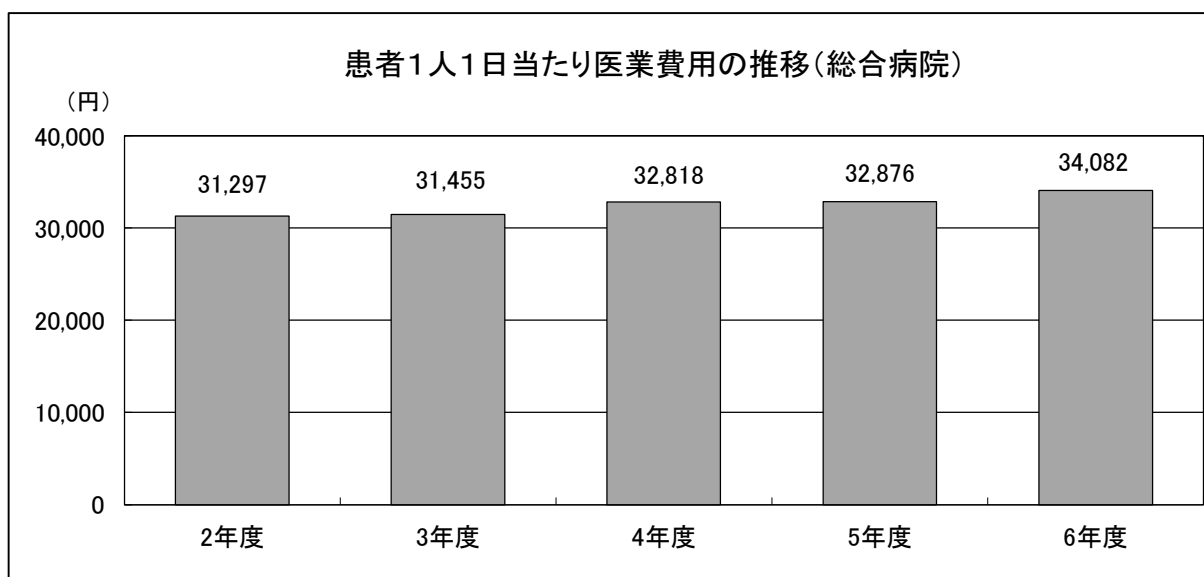
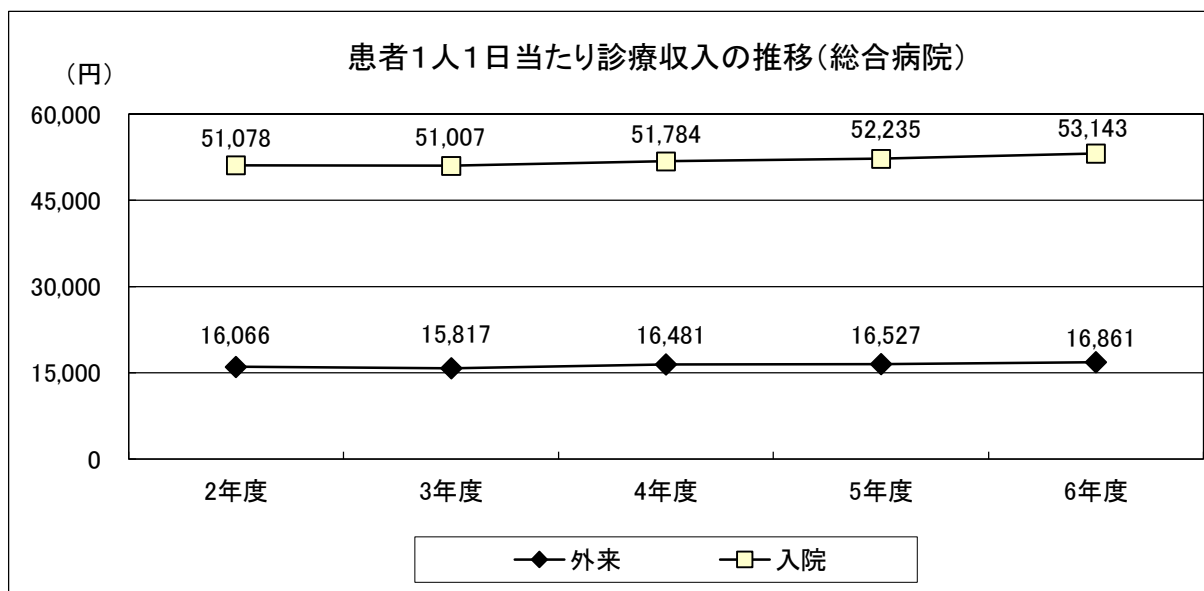
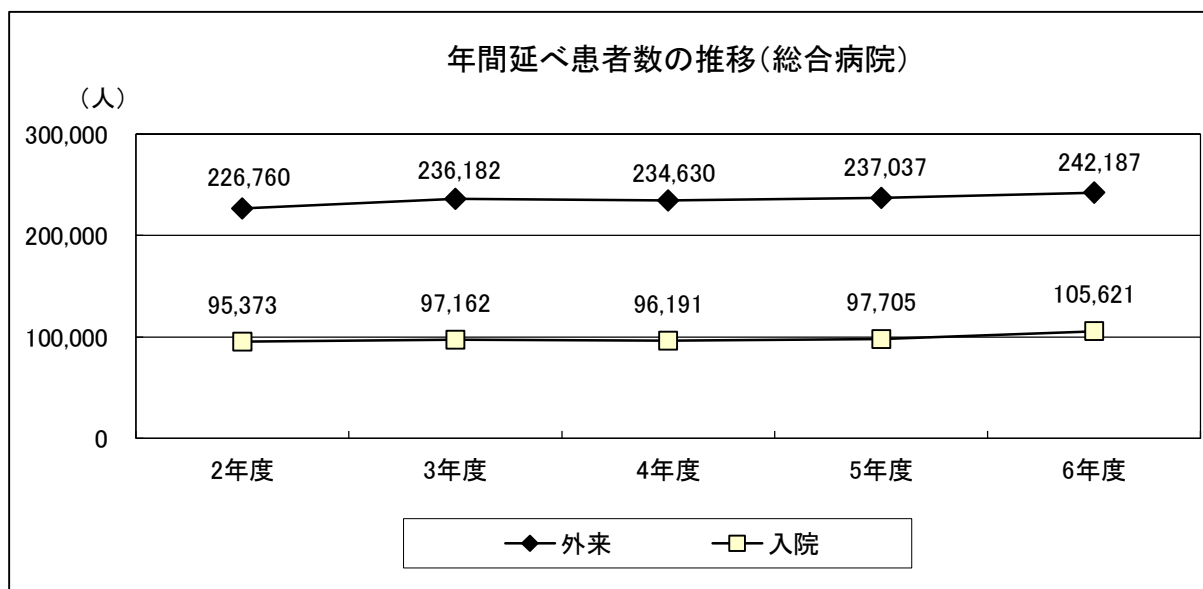
本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。年間入院延べ患者数は105,621人で、前年度と比較して7,916人(8.1%)の増、年間外来延べ患者数は242,187人で、前年度と比較して5,150人(2.2%)の増となったことから、本年度の延べ患者数の総数は347,808人となり、前年度と比較して13,066人(3.9%)の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で1,324人(1.2%)の減、外来で5,262人(2.2%)の増となっている。また、入院、外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、929円(3.4%)の増、同医業費用は1,206円(3.7%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度 類似病院平均
			実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率	
病 床 数 (床)			443	0.0	443	0.0	443	0.0	441
患 者 数 (人)	入 院	年 間	96,191	△ 1.0	97,705	1.6	105,621	8.1	113,146
		1日平均	264	△ 0.8	267	1.1	289	8.2	313
	外 来	年 間	234,630	△ 0.7	237,037	1.0	242,187	2.2	188,422
		1日平均	966	△ 1.0	975	0.9	997	2.3	774
	計	年 間	330,821	△ 0.8	334,742	1.2	347,808	3.9	301,568
		1日平均	1,230	△ 1.0	1,242	1.0	1,286	3.5	1,087
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		51,784	1.5	52,235	0.9	53,143	1.7	67,325
	外 来		16,481	4.2	16,527	0.3	16,861	2.0	19,484
	全 体		26,746	2.6	26,950	0.8	27,879	3.4	37,434
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			32,818	4.3	32,876	0.2	34,082	3.7	—

(注) 令和6年度から訪問看護事業に係る収支等を含め算出。

「令和5年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(72病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数 (床)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似病院平均
一 般	375	63.0	65.1	63.9	64.7	70.9	72.3
結 核	6	0.0	0.0	0.0	1.2	2.0	28.0
精 神	60	41.9	36.7	40.2	40.4	39.2	52.3
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5
計	443	59.0	60.1	59.5	60.3	65.3	70.9

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	96.1	95.9	97.3	93.8	92.2	96.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	88.1	86.5	85.0	86.5	85.2	91.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,148,720,690	8,057,138,361	91,582,329	1.1
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	31,700,000	27,204,000	4,496,000	16.5
		小 計	8,182,470,990	8,086,392,661	96,078,329	1.2
	流 動 資 産	2,255,231,322	2,066,551,971	188,679,351	9.1	
	計		10,437,702,312	10,152,944,632	284,757,680	2.8
負 債	固 定 負 債		5,479,528,271	5,800,733,176	△ 321,204,905	△ 5.5
	流 動 負 債		4,031,704,753	3,053,166,757	978,537,996	32.0
	繰 延 収 益		1,102,275,166	895,144,805	207,130,361	23.1
	計		10,613,508,190	9,749,044,738	864,463,452	8.9
資 本	資 本 金		4,127,206,292	3,727,872,292	399,334,000	10.7
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,422,639,596	△ 3,443,599,824	△ 979,039,772	△ 28.4
		小 計	△ 4,303,012,170	△ 3,323,972,398	△ 979,039,772	△ 29.5
	計		△ 175,805,878	403,899,894	△ 579,705,772	△ 143.5
負 債 ・ 資 本 合 計			10,437,702,312	10,152,944,632	284,757,680	2.8

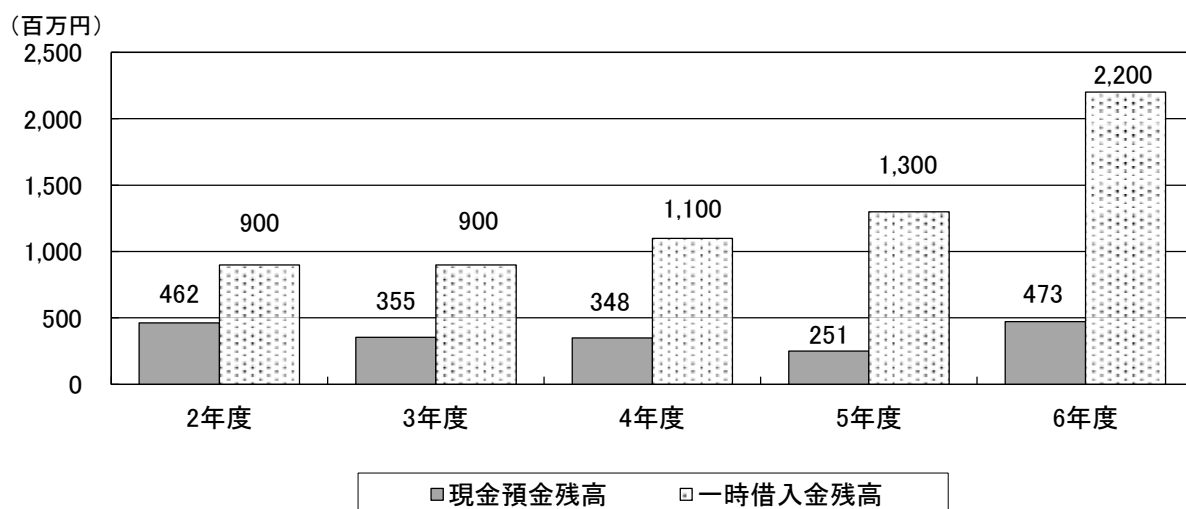
資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,499,557,766円、構築物17,177,001円、器械備品1,574,521,539円、車両373,573円である。また、無形固定資産は電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金の看護師奨学金貸付金である。

流動資産は、現金預金473,499,789円、未収金1,724,999,647円、貯蔵品57,436,886円、短期貸付金804,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,464,199,773円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)153,841,542円、資本的収入の県補助金等35,245,000円である。

現金預金残高と一時借入金残高の推移(総合病院)



(2) 負債

固定負債は、企業債5,450,928,271円、看護師奨学金借入金28,600,000円である。

流動負債は、一時借入金2,200,000,000円、企業債755,904,905円、未払金637,262,721円、引当金393,689,000円である。

繰延収益は、長期前受金2,121,121,387円、長期前受金収益化累計額△1,018,846,221円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して10.7%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は979,039,772円で、前年度繰越欠損金が3,443,599,824円であるため、当年度未処理欠損金は4,422,639,596円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還額 (A)	6,797,851	6,815,091	7,435,310	6,899,834	6,467,753
当 年 度 償 還 額 (B)	476,260	490,881	712,176	711,081	690,420
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	476,260	490,881	694,550	693,419	672,723
当 年 度 借 入 額 (C)	493,500	1,111,100	176,700	279,000	429,500
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	6,815,091	7,435,310	6,899,834	6,467,753	6,206,833
減 価 償 却 費 (E)	445,366	469,133	636,481	656,074	663,567
長期前受金戻入 (F)	42,585	87,548	113,589	131,704	130,933
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	118.2	128.6	132.8	132.2	126.3

企業債未償還額の内訳は、財務省3,373,338,178円、地方公共団体金融機構2,286,149,998円、銀行等547,345,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の53.8%に相当する額となっており、前年度より5.8%減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全 国 平 均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	5.6	5.6	7.8	7.7	7.0	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	7.1	7.0	9.1	8.9	8.0	10.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる361施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

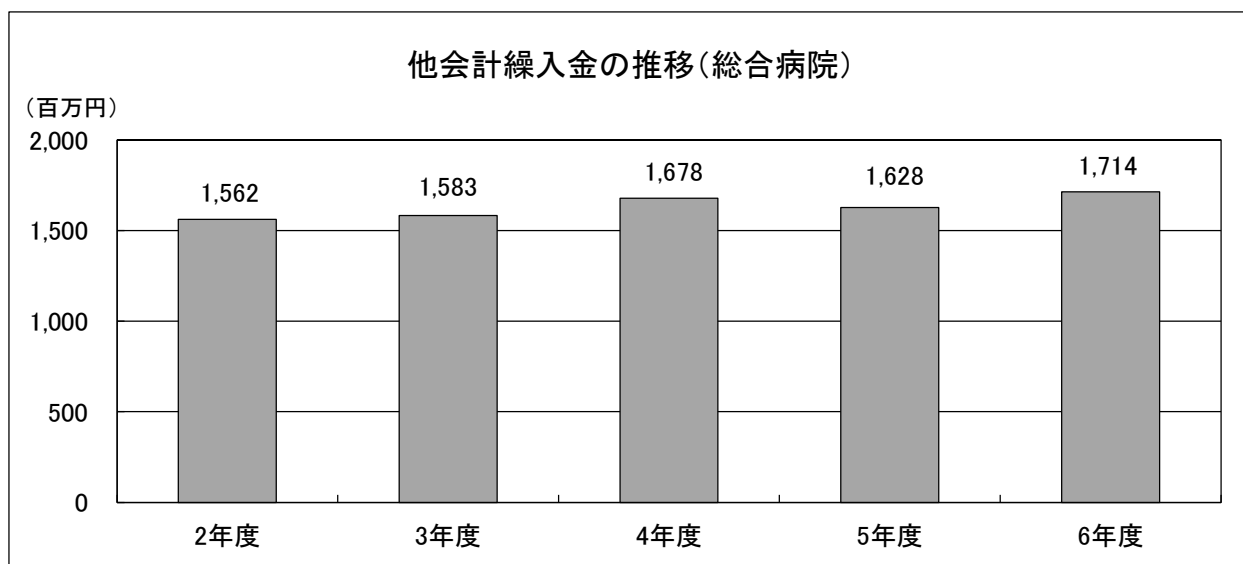
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,714,151,000円で、前年度と比較して85,691,000円(5.3%)の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として457,201,000円、救急医療の確保に要する経費として113,740,000円、高度医療等に要する経費として125,117,000円、周産期医療に要する経費として123,161,000円、精神病院の運営に要する経費として168,000,000円、不採算地区病院運営に要する経費として300,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として127,752,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては収益的収入に係る他会計繰入金は1,292,781,000円で、経常収益に対する割合は11.2%(前年度11.1%)となっており、令和5年度類似病院平均9.6%より1.6¹％高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,820,000円(令和5年度類似病院平均3,910,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収益(自負収益)	75,398,673	72,816,431	70,795,101	69,336,404	68,949,284
計	75,398,673	72,816,431	70,795,101	69,336,404	68,949,284

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	102.2	106.1	107.5	113.9	127.7	78.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	92.6	81.5	78.9	67.7	55.9	234.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,035,698,000	868,512,183	△ 167,185,817	83.9
医 業 外 収 益	195,592,000	193,038,182	△ 2,553,818	98.7
特 別 利 益	2,000	74,372	72,372	—
計	1,231,292,000	1,061,624,737	△ 169,667,263	86.2

(決算額のうち仮受消費税等は、8,034,444円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、受託検査施設利用収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入、その他医業収益である。特別利益は、過年度損益修正益である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	医 業 収 益	868,512,183	0	763,023,167	0	105,489,016	87.9
	医 業 外 収 益	193,038,182	0	192,661,571	0	376,611	99.8
	特 別 利 益	74,372	0	74,372	0	0	100.0
	計	1,061,624,737	0	955,759,110	0	105,865,627	90.0
過年度分	医 業 収 益	149,369,173	4,250	145,181,685	0	4,183,238	97.2
	医 業 外 収 益	1,268,434	0	1,268,434	0	0	100.0
	計	150,637,607	4,250	146,450,119	0	4,183,238	97.2
合 計		1,212,262,344	4,250	1,102,209,229	0	110,048,865	90.9

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益、室料差額収益及びその他医業収益が680,164,194円、公衆衛生活動収益23,368,659円、医療相談収益44,952,544円となっている。医業外収益では、他会計補助金42,863,000円、同負担金137,963,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益136,325,909円である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,479,560,000	1,324,942,230	154,617,770	89.5
医 業 外 費 用	17,885,000	14,034,947	3,850,053	78.5
特 別 損 失	1,104,000	133,259	970,741	12.1
計	1,498,549,000	1,339,110,436	159,438,564	89.4

(決算額のうち仮払消費税等は、35,221,746円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予算流用

予算流用は、医療技術員手当、事務員給、消費税及び地方消費税に11件、977,506円である。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	69,700,000	69,700,000	0	100.0
出 資 金	17,133,000	17,133,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	86,837,000	86,833,000	△ 4,000	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	69,898,000	69,894,440	0	3,560	100.0
企 業 債 償 還 金	37,608,000	37,607,947	0	53	100.0
計	107,506,000	107,502,387	0	3,613	100.0

(決算額のうち仮払消費税等は、6,354,040円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、医療機器等整備事業で大腸ビデオスコープ、臨床検査システムを購入、施設設備整備事業で消火設備改修工事、機械室防水扉改修工事、蒸気ボイラー更新工事、情報システム整備事業は企業会計システムサーバの購入である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、委託料に1件、228,200円である。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20,669,387円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末は674,086,460円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分	補填財源額			補填充当額	残額
	過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 449,254,145			
	当年度増減分	△ 427,207			
	計	△ 449,681,352	△ 449,681,352	0	△ 449,681,352
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費	74,156,919	74,156,919		
	固定資産除却費	839,500	839,500		
	雑支出(控除対象外消費税)	5,715,786	5,715,786		
	純損失分控除額	△ 278,386,561	△ 278,386,561		
	長期前受金戻入	△ 6,699,619	△ 6,699,619		
	特別減収対策 企業債	0	0		
	計	△ 204,373,975	△ 204,373,975	20,031,133	△ 224,405,108
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		638,254	638,254	638,254	0
合 計		△ 449,681,352	△ 203,735,721	△ 653,417,073	20,669,387
					△ 674,086,460

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,500,000,000円に対して借入残高最高額は1,000,000,000円(総合病院分を合わせると3,500,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は7件、2,750,000,000円であり、年度末残高は850,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	853,019,000	832,871,775	20,147,225	
交 際 費	240,000	0	240,000	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	42,863,000	42,863,000	0	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち扇田病院分は77,578,000円で、購入額は33,370,922円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	3,634,787	28,251,191	28,297,863	159,244	3,428,871
給 食 材 料	58,525	2,124,660	2,133,625	0	49,560
計	3,693,312	30,375,851	30,431,488	159,244	3,478,431

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,053,663,008円、費用は1,332,049,569円である。医業損益では428,917,597円の損失で、医業外損益では150,591,571円の利益となっている。収支全体では278,386,561円の純損失となり、当年度未処理欠損金は512,709,985円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 損 益	△ 155,506,333	△ 63,269,922	△ 87,805,194	△ 120,058,354	△ 278,326,026
特 別 損 益	120,613,977	35,790	18,434	33,653	△ 60,535
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701	△ 278,386,561
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 36,722,169	26,511,963	114,298,723	234,323,424	512,709,985

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 34,892,356	△ 63,234,132	△ 87,786,760	△ 120,024,701	△ 278,386,561
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	39,502,082	47,493,550	57,991,337	70,360,025	74,012,586
現金ベースでの損益 (A)+(B)	4,609,726	△ 15,740,582	△ 29,795,423	△ 49,664,676	△ 204,373,975

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

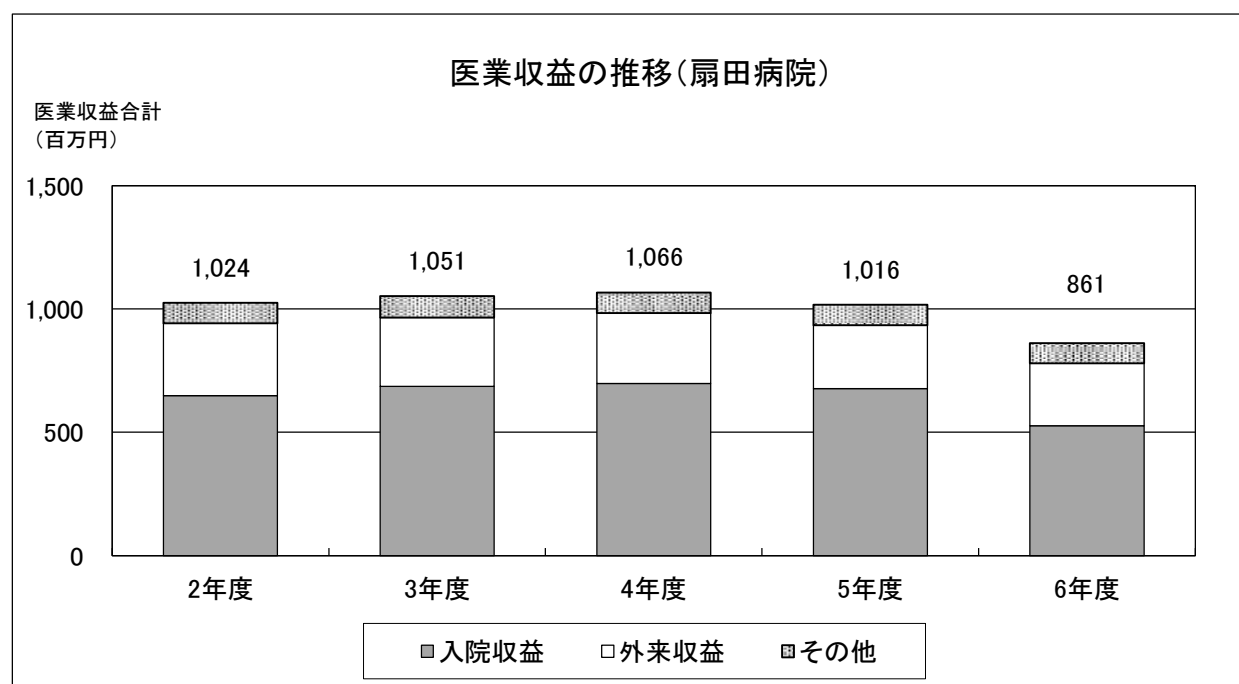
区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	525,917,961	676,093,595	△ 150,175,634	△ 22.2
	外来収益	252,733,802	258,442,436	△ 5,708,634	△ 2.2
	その他医業収益	82,151,124	81,811,131	339,993	0.4
	計	860,802,887	1,016,347,162	△ 155,544,275	△ 15.3
医業費用	給与費	832,204,507	830,858,677	1,345,830	0.2
	材料費	91,691,860	105,114,892	△ 13,423,032	△ 12.8
	経費	289,722,417	291,511,662	△ 1,789,245	△ 0.6
	減価償却費	74,156,919	77,337,359	△ 3,180,440	△ 4.1
	資産減耗費	998,744	105,464	893,280	847.0
	研究研修費	946,037	945,316	721	0.1
	計	1,289,720,484	1,305,873,370	△ 16,152,886	△ 1.2
医業損益		△ 428,917,597	△ 289,526,208	△ 139,391,389	△ 48.1
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	42,863,000	46,134,000	△ 3,271,000	△ 7.1
	補助金	1,031,800	868,000	163,800	18.9
	負担金交付金	137,963,000	147,823,000	△ 9,860,000	△ 6.7
	長期前受金戻入	6,699,619	9,138,167	△ 2,438,548	△ 26.7
	その他医業外収益	4,229,978	5,078,854	△ 848,876	△ 16.7
	計	192,787,397	209,042,021	△ 16,254,624	△ 7.8
医業外費用	支払利息	1,851,398	816,634	1,034,764	126.7
	雑損失	40,344,428	38,757,533	1,586,895	4.1
	計	42,195,826	39,574,167	2,621,659	6.6
医業外損益		150,591,571	169,467,854	△ 18,876,283	△ 11.1
経常損益		△ 278,326,026	△ 120,058,354	△ 158,267,672	△ 131.8
特別利益		72,724	35,516	37,208	104.8
特別損失		133,259	1,863	131,396	—
特別損益		△ 60,535	33,653	△ 94,188	△ 279.9
純利益(△純損失)		△ 278,386,561	△ 120,024,701	△ 158,361,860	△ 131.9

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、患者1人1日当たりの診療収入が29,148円と前年度比7.8%の増となったものの、年間入院延べ患者数が18,043人で前年度比27.9%減となったため、収益は525,917,961円と前年度比22.2%の減となっている。外来収益は、患者1人1日当たりの診療収入は11,223円と前年度3.1%の増となったものの、年間外来延べ患者数が22,519人と前年度比5.2%の減となったため、収益は252,733,802円と前年度比2.2%の減となっている。

その他医業収益は、医療相談収益や他会計負担金の増加などにより前年度比0.4%の増加となっている。



(2) 医業費用

給与費は、手当が増加し、報酬、賞与引当金繰入額が減少している。材料費は、診療材料費、給食材料費が減少している。経費は、光熱水費、修繕費、委託料が減少し、燃料費が増加している。減価償却費は、器械備品減価償却費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、補助金が増加し、他会計補助金、負担金交付金、長期前受金戻入、その他医業外収益が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税雑損失が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が増加している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

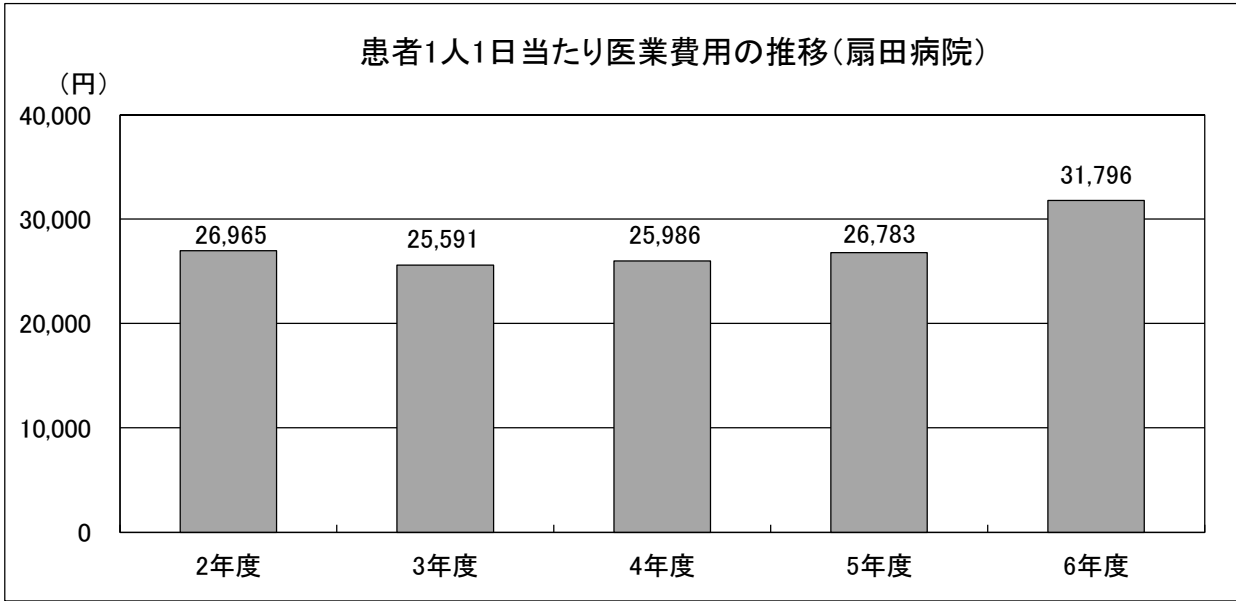
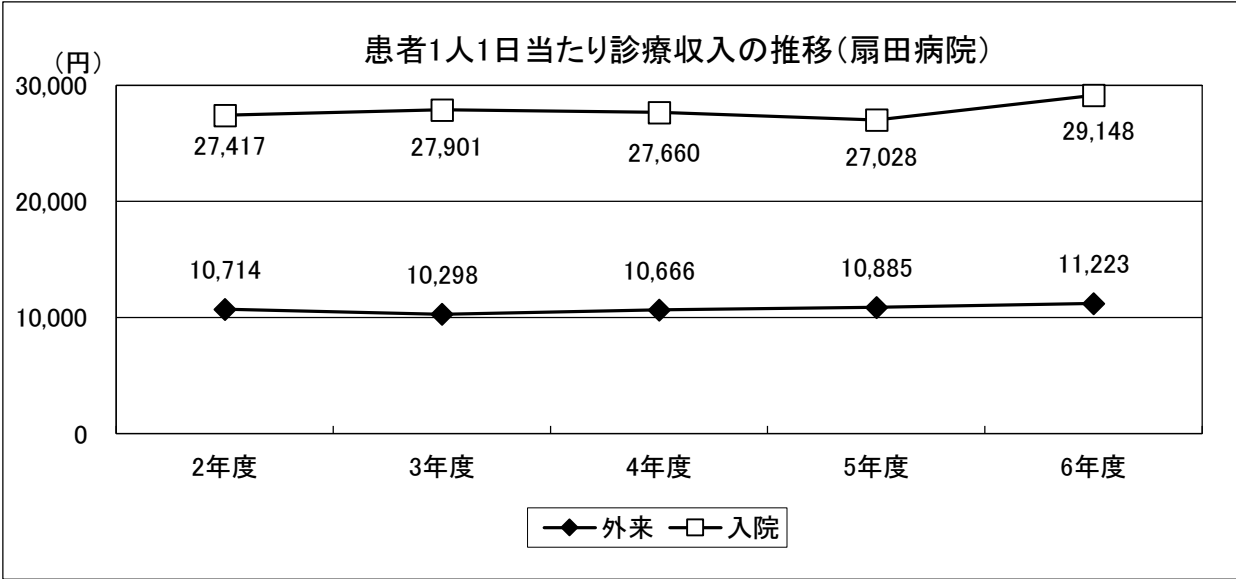
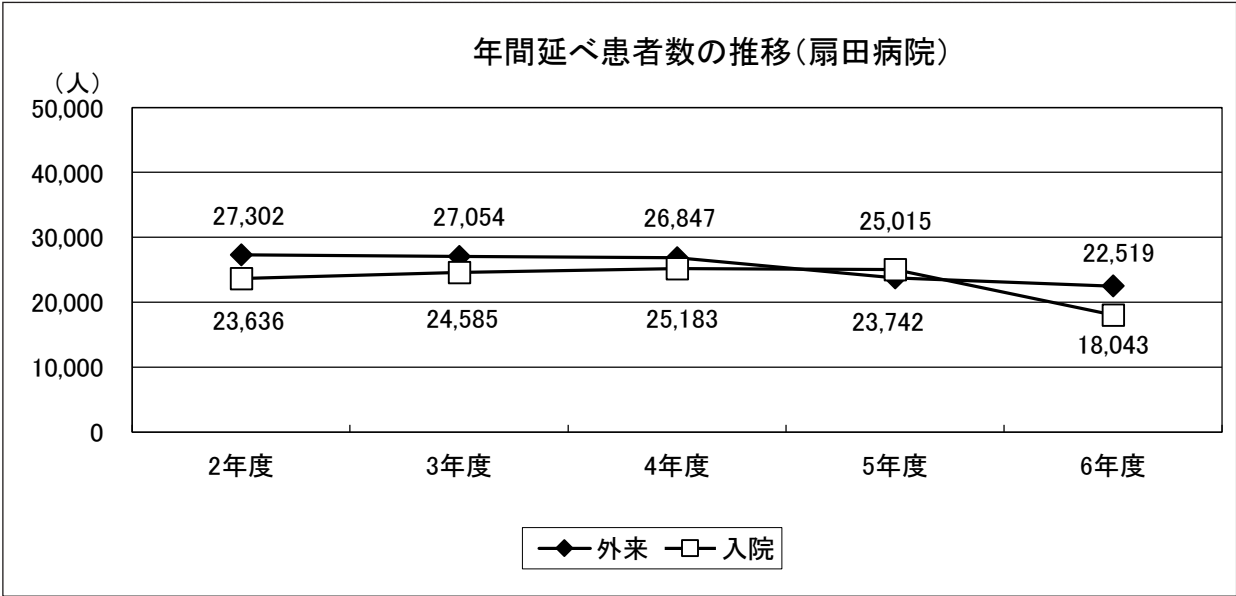
本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数104床で運営されている。年間入院延べ患者数は18,043人で前年度と比較して6,972人(27.9%)の減、年間外来延べ患者数は22,519人で前年度と比較して1,223人(5.2%)の減となったことから、本年度の延べ患者数の総数は40,562人となり、前年度と比較して8,195人(16.8%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で3,492人(16.2%)の減、外来で7,127人(24.0%)の減となっている。また、入院・外来合わせた患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、30円(0.2%)の増、同医業費用は5,013円(18.7%)の増となっている。

なお、年間外来延べ患者数のうち1,270人(前年度1,413人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は4件(前年度35件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度 類似病院 平均
			実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	実 績	増減率 (%)	
病 床 数 (床)			104	0.0	104	0.0	104	0.0	195
患 者 数 (人)	入 院	年 間	25,183	2.4	25,015	△ 0.7	18,043	△ 27.9	35,534
		1日平均	69	3.0	68	△ 1.4	49	△ 27.9	98
	外 来	年 間	26,847	△ 0.8	23,742	△ 11.6	22,519	△ 5.2	64,270
		1日平均	110	△ 1.8	97	△ 11.8	93	△ 4.1	257
	計	年 間	52,030	0.8	48,757	△ 6.3	40,562	△ 16.8	99,804
		1日平均	179	0.0	165	△ 7.8	142	△ 13.9	355
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		27,660	△ 0.9	27,028	△ 2.3	29,148	7.8	35,439
	外 来		10,666	3.6	10,885	2.1	11,223	3.1	10,184
	全 体		18,891	1.1	19,167	1.5	19,197	0.2	19,176
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			25,986	1.5	26,783	3.1	31,796	18.7	—

(注) 「令和5年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数100床以上200床未満の全国自治体病院(195病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 類似病院平均
一 般	62	53.6	57.6	57.8	57.7	49.6	64.0
療 養	42	75.0	75.3	78.9	77.6	44.5	74.6
計	104	62.3	64.8	66.3	65.7	47.5	64.7

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	89.0	95.3	93.7	91.1	79.1	95.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	74.5	79.5	78.8	77.8	66.7	80.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

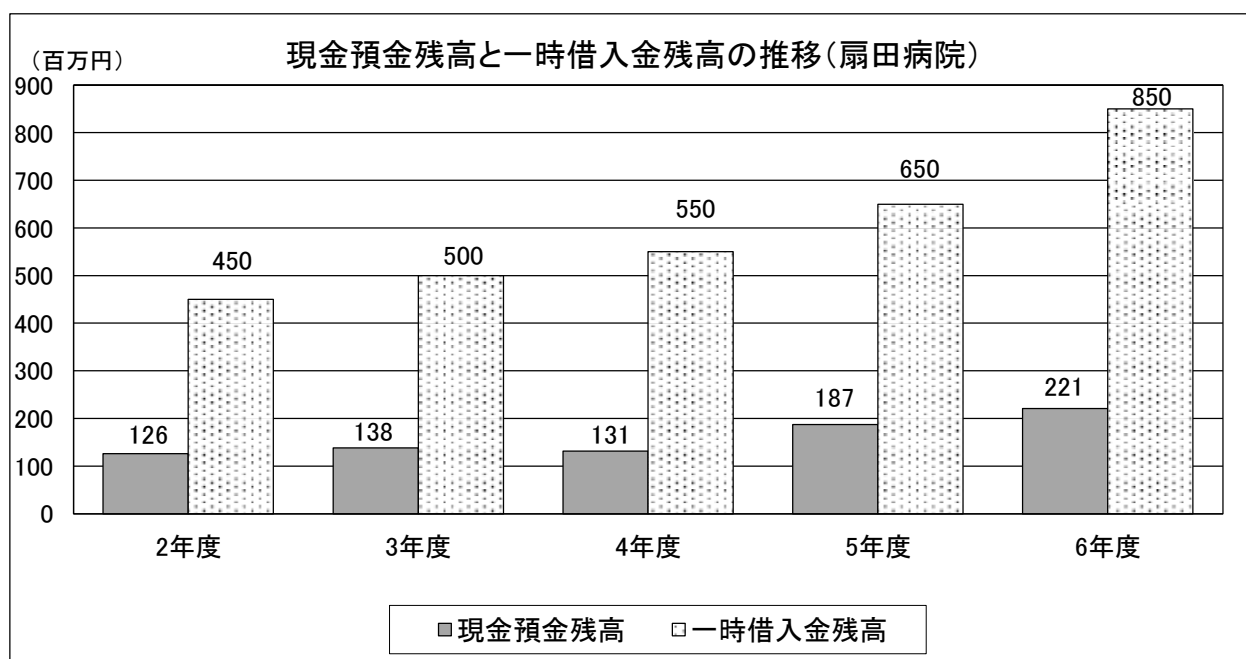
区 分			令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	746,939,549	758,083,970	△ 11,144,421	△ 1.5
		無形固定資産	7,748,062	8,059,660	△ 311,598	△ 3.9
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	754,887,611	766,343,630	△ 11,456,019	△ 1.5
	流 動 資 産	334,718,358	341,814,513	△ 7,096,155	△ 2.1	
	計		1,089,605,969	1,108,158,143	△ 18,552,174	△ 1.7
負 債	固 定 負 債		160,100,113	122,849,211	37,250,902	30.3
	流 動 負 債		1,033,305,893	821,155,789	212,150,104	25.8
	繰 延 収 益		13,258,987	19,958,606	△ 6,699,619	△ 33.6
	計		1,206,664,993	963,963,606	242,701,387	25.2
資 本	資 本 金		386,740,961	369,607,961	17,133,000	4.6
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 512,709,985	△ 234,323,424	△ 278,386,561	△ 118.8
		小 計	△ 503,799,985	△ 225,413,424	△ 278,386,561	△ 123.5
	計		△ 117,059,024	144,194,537	△ 261,253,561	△ 181.2
負 債 ・ 資 本 合 計			1,089,605,969	1,108,158,143	△ 18,552,174	△ 1.7

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物453,904,687円、器械備品117,804,689円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権391,866円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金221,192,062円、未収金110,048,865円、貯蔵品3,478,431円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金101,360,101円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)6,400,865円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金850,000,000円、企業債32,449,098円、未払金107,417,751円、引当金35,759,000円である。

繰延収益は、長期前受金490,510,176円、長期前受金収益化累計額△477,251,189円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して4.6%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、他会計負担金8,200,000円である。また、当年度純損失は278,386,561円で、前年度繰越欠損金が234,323,423円であるため、当年度未処理欠損金は512,709,985円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末未償還額 (A)	169,424	221,465	212,498	180,903	160,457
当 年 度 償 還 額 (B)	44,159	37,667	41,295	44,646	37,608
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	44,159	37,667	37,770	41,114	34,069
当 年 度 借 入 額 (C)	96,200	28,700	9,700	24,200	69,700
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	221,465	212,498	180,903	160,457	192,549
減 価 償 却 費 (E)	81,909	82,384	82,282	77,337	74,157
長期前受金戻入 (F)	47,717	38,173	25,978	9,138	6,700
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	129.2	85.2	67.1	60.3	50.5

企業債未償還額の内訳は、財務省1,051,049円、地方公共団体金融機構154,598,162円、銀行等36,900,000円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の18.3%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	4.7	3.9	3.8	4.4	4.4	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	4.7	3.9	3.9	4.4	4.4	10.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和5年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる361施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

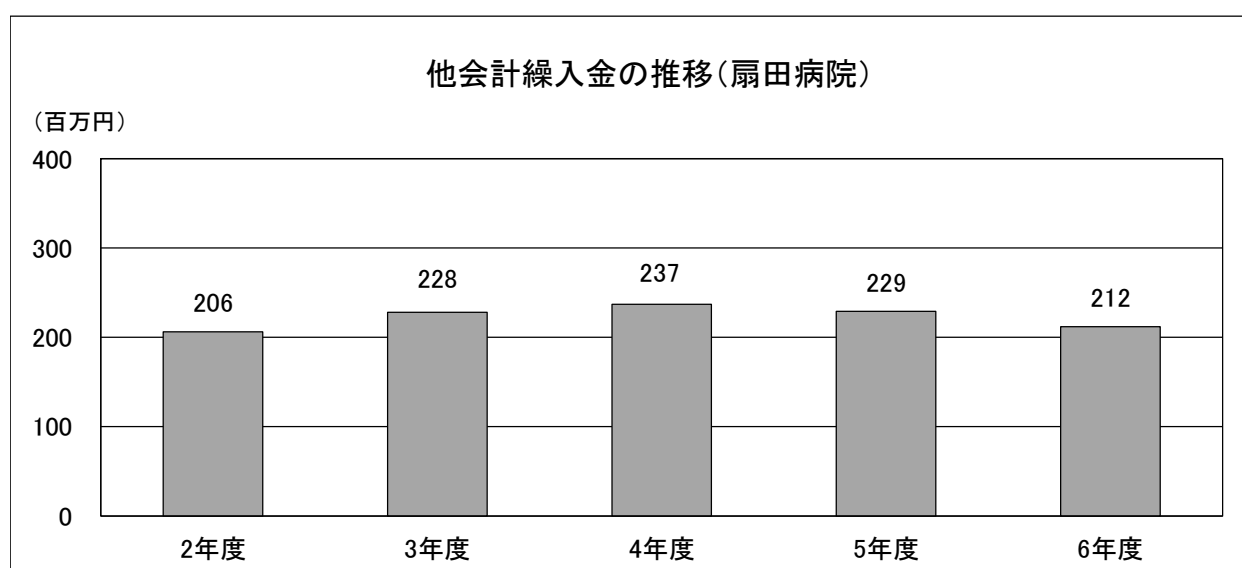
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は212,335,000円で、前年度と比較して16,887,000円(7.37%)の減となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として17,205,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として136,097,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として15,847,000円、医師確保対策に要する経費として11,667,000円、救急医療の確保に要する経費として7,875,000円、その他23,644,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は195,202,000円で、経常収益に対する割合は18.5%(前年度16.7%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は1,996,000円(令和5年度類似病院平均4,166,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収益(自負収益)	3,999,468	4,422,831	4,372,970	4,217,670	4,183,238

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	151.2	167.6	200.9	267.0	1,340.8	67.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	47.3	45.8	41.8	41.6	32.4	234.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 1,257,426,333	△ 839,054,420	△ 418,371,913
	減価償却費	737,724,126	733,411,844	4,312,282
	固定資産除却費	11,320,197	13,004,107	△ 1,683,910
	看護師奨学金貸付金返還免除費	2,500,000	0	2,500,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	21,703,000	17,697,000	4,006,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,758,000	4,206,000	552,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 237,000	1,162,988	△ 1,399,988
	長期前受金戻入額	△ 137,632,858	△ 140,842,223	3,209,365
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	108,174,374	109,787,631	△ 1,613,257
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,118,650	129,850,319	△ 172,968,969
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,812,585	32,354,409	△ 29,541,824
	前払費用	115,000,000	△ 115,000,000	230,000,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	1,779,905	79,203,714	△ 77,423,809
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	4,520,932	1,182,184	3,338,748
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計		△ 428,121,722	26,963,553	△ 455,085,275
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		△ 108,174,374	△ 109,787,631	1,613,257
計		△ 536,296,096	△ 82,824,078	△ 453,472,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 829,170,633	△ 326,395,857	△ 502,774,776
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 7,800,000	△ 6,100,000	△ 1,700,000
	看護師奨学金返済による収入	804,000	1,348,000	△ 544,000
	国庫補助金等による収入	338,412,000	94,348,000	244,064,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	△ 348,400	△ 389,861	41,461
	計	△ 498,103,033	△ 237,189,718	△ 260,913,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	3,050,000,000	1,950,000,000	1,100,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,950,000,000	△ 1,650,000,000	△ 300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	499,200,000	303,200,000	196,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 728,027,740	△ 755,726,741	27,699,001
	看護師奨学基金からの借入金による収入	7,800,000	6,100,000	1,700,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 5,000,000	△ 1,900,000	△ 3,100,000
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	416,467,000	427,489,000	△ 11,022,000
	計	1,290,439,260	279,162,259	1,011,277,001
資金増加額(又は減少額)		256,040,131	△ 40,851,537	296,891,668
資金期首残高		438,651,720	479,503,257	△ 40,851,537
資金期末残高		694,691,851	438,651,720	256,040,131

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 979,039,772	△ 719,029,719	△ 260,010,053
	減価償却費	663,567,207	656,074,485	7,492,722
	固定資産除却費	10,480,697	13,004,107	△ 2,523,410
	看護師奨学金貸付金返還免除費	2,500,000	0	2,500,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	30,309,000	19,667,000	10,642,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,416,000	4,494,000	1,922,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 237,000	1,162,988	△ 1,399,988
	長期前受金戻入額	△ 130,933,239	△ 131,704,056	770,817
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	106,322,976	108,970,997	△ 2,648,021
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 83,707,392	119,459,831	△ 203,167,223
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,597,704	31,925,108	△ 29,327,404
	前払費用	115,000,000	△ 115,000,000	230,000,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 25,664,604	57,531,532	△ 83,196,136
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	4,392,488	697,426	3,695,062
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	小 計	△ 277,995,935	47,253,699	△ 325,249,634
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 106,322,976	△ 108,970,997	2,648,021
	計	△ 384,318,911	△ 61,717,298	△ 322,601,613
	有形固定資産の取得による支出	△ 765,630,233	△ 302,726,857	△ 462,903,376
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 7,800,000	△ 6,100,000	△ 1,700,000
	看護師奨学金返済による収入	804,000	1,348,000	△ 544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	338,412,000	94,348,000	244,064,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	△ 348,400	△ 389,861	41,461
	計	△ 434,562,633	△ 213,520,718	△ 221,041,915
	一時借入れによる収入	2,200,000,000	1,300,000,000	900,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	△ 1,100,000,000	△ 200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	429,500,000	279,000,000	150,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 690,419,793	△ 711,080,600	20,660,807
	看護師奨学基金からの借入金による収入	7,800,000	6,100,000	1,700,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 5,000,000	△ 1,900,000	△ 3,100,000
資金増減	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	399,334,000	406,013,000	△ 6,679,000
	計	1,041,214,207	178,132,400	863,081,807
	資金増加額(又は減少額)	222,332,663	△ 97,105,616	319,438,279
資金期首残高		251,167,126	348,272,742	△ 97,105,616
資金期末残高		473,499,789	251,167,126	222,332,663

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 278,386,561	△ 120,024,701	△ 158,361,860
	減価償却費	74,156,919	77,337,359	△ 3,180,440
	固定資産除却費	839,500	0	839,500
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8,606,000	△ 1,970,000	△ 6,636,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,658,000	△ 288,000	△ 1,370,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 6,699,619	△ 9,138,167	2,438,548
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	1,851,398	816,634	1,034,764
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	40,588,742	10,390,488	30,198,254
	たな卸資産の増減額(△は増加)	214,881	429,301	△ 214,420
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	27,444,509	21,672,182	5,772,327
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	128,444	484,758	△ 356,314
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計		△ 150,125,787	△ 20,290,146	△ 129,835,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 1,851,398	△ 816,634	△ 1,034,764
	計	△ 151,977,185	△ 21,106,780	△ 130,870,405
	有形固定資産の取得による支出	△ 63,540,400	△ 23,669,000	△ 39,871,400
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 63,540,400	△ 23,669,000	△ 39,871,400
	一時借入れによる収入	850,000,000	650,000,000	200,000,000
	一時借入金返済による支出	△ 650,000,000	△ 550,000,000	△ 100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,700,000	24,200,000	45,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,607,947	△ 44,646,141	7,038,194
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	17,133,000	21,476,000	△ 4,343,000
	計	249,225,053	101,029,859	148,195,194
資金増加額(又は減少額)		33,707,468	56,254,079	△ 22,546,611
資金期首残高		187,484,594	131,230,515	56,254,079
資金期末残高		221,192,062	187,484,594	33,707,468

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が 125 億 9,831 万円に対し、費用が 138 億 5,574 万円で、差引き 12 億 5,743 万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が 36 億 7,792 万円であるため、当年度未処理欠損金は 49 億 3,535 万円となっている。

これを病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益は、収益が 6 億 9,001 万円(6.4%)増の 115 億 4,465 万円に対し、費用が 9 億 5,002 万円(8.2%)増の 125 億 2,369 万円で、差引きは損失が 2 億 6,001 万円(36.2%)増加し、9 億 7,904 万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が 34 億 4,360 万円であるため、当年度未処理欠損金は 44 億 2,264 万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は 5 億 7,552 万円(6.0%)増の 100 億 9,407 万円となっている。これは、入院収益が 5 億 941 万円(10.0%)増の 56 億 1,306 万円で、年間入院延べ患者数が 7,916 人(8.1%)増の 105,621 人となり、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入が 908 円(1.7%)増の 53,143 円になったこと、また、外来収益が 1 億 6,597 万円(4.2%)増の 40 億 8,359 万円で、年間外来延べ患者数が前年度より 5,150 人(2.2%)増の 242,187 人となり、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入が 334 円(2.0%)増の 16,861 円となったことなどによる。外来収益のうち、本年度から開始した訪問看護事業の年間延べ利用者数は 2,827 人となり、事業収益は 2,992 万円となっている。

一方、費用の内容をみると、医業費用は 8 億 4,918 万円(7.7%)増の 118 億 5,400 万円で、このうち給与費は職員給与改定などで 4 億 8,752 万円(8.4%)増の 63 億 827 万円、材料費は薬品費の増加などで 2 億 5,084 万円(9.4%)増の 29 億 2,451 万円となり、経費は修繕費の増加などで 6,153 万円(3.4%)増の 18 億 5,724 万円となっている。また、医業費用のうち訪問看護事業費用は 4,960 万円となっている。

総合病院は、地域がん診療病院、地域周産期母子医療センターなどの役割を担うとともに、本年度は地域救命救急センター及び訪問看護ステーションを開設し、県北医療圏の中核病院として、地域住民への高度な医療の提供と安全・安心な医療環境の整備に努めている。しかしながら、当年度純損失は増加し、資本的収支差引き(翌年度繰越額に係る財源充当額を除く)も地域救命救急センターの整備などで 3 億 6,937 万円の不足額が生じている。また、一時借入金の前年度の 13 億円から 22 億円となり、さらに厳しい資金繰りとなっている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益は、収益が 1 億 7,177 万円(14.0%)減の 10 億 5,366 万円に対し、費用が 1,340 万円(1.0%)減の 13 億 3,205 万円で、差引きは損失が 1 億 5,837 万円(132.0%)増加し、2 億 7,839 万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が 2 億 3,432 万円であるため、当年度未処理欠損金は 5 億 1,271 万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は 1 億 5,555 万円(15.3%)減の 8 億 6,080 万円となっている。このうち、入院収益は 1 億 5,017 万円(22.2%)減の 5 億 2,592 万円で、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入が 2,120 円(7.8%)増の 29,148 円となったものの、令和 7 年度からの 1 病棟体制への移行期に伴う

入院患者数の調整により、年間入院延べ患者数は 6,972 人(27.9%)減の 18,043 人となった。また、外来収益は 571 万円(2.2%)減の 2 億 5,273 万円となっている。これは、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入が 338 円(3.1%)増の 11,223 円となったものの、年間外来延べ患者数が 1,223 人(5.2%)減少し 22,519 人となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は 1,615 万円(1.2%)減の 12 億 8,972 万円で、このうち給与費は 134 万円(0.2%)増の 8 億 3,220 万円、経費は 179 万円(0.6%)減の 2 億 8,972 万円となっている。

扇田病院では、夕やけ診療やオープンベッド、訪問診療、訪問看護、人間ドックなど地域に密着した医療を継続しながら経費節減に取り組んでいるものの、資本的収支差引きでは 2,070 万円の不足額が生じ、一時借入金 は前年度の 6 億 5,000 万円から 8 億 5,000 万円となり、きわめて厳しい資金繰りとなっている。

【まとめ】

病院事業の令和 6 年度決算では、累積の未処理欠損額は前年度比 12 億 5,743 万円増の 49 億 3,535 万円、補填財源不足額は 8 億 8,819 万円増の 18 億 3,409 万円、一時借入金は 11 億円増の 30 億 5,000 万円となっている。

事業損益は、病床稼働率が下半期には新型コロナウイルスの感染拡大前の令和元年度の水準まで回復し、医業収益が増加したものの、職員給与の引き上げや物価高騰などによる費用の大幅な増加により、純損失が拡大している。

令和5年度に策定した病院事業経営強化プランの収支計画では、総合病院は高度医療の提供と同時に緩和ケア病棟や在宅医療の支援体制も整備しながら、損失額の段階的な縮減を図っていく計画であるが、純利益の計上には至らないと見込んでいる。また、扇田病院は病床数の見直しを行い、令和7年度は病床数縮減に対する国の補助金等により一時的に収支の改善を見込むものの、令和8年度には再び純損失を見込んでいる。

人口減少が加速する秋田県の二次医療圏の再編に伴い、高度医療、救急医療及び周産期医療などを提供する総合病院の役割は、地域においてますます重要となる。扇田病院は、経営改善を目的とした病床数の縮減を図りながら地域に必要な回復期・慢性期医療を提供しているが、地域の人口は減少傾向にあり、必然的に患者の減少も見込まれるため、いかに収益を確保するかが課題となっている。他の自治体病院と同様に病院事業単独では両病院の経営が難しく、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状況であるが、市も将来的な行財政運営のためにコスト縮減を進めるところであり、経営強化プランの実施年度期間においても状況に応じた計画の変更を視野に入れ、経営改善を進められたい。

病院事業を取り巻く状況は、人口減少や超高齢社会の到来、医師の偏在による地方での深刻な医師不足など、きわめて厳しい経営環境にある。

今後も、事業運営の効率化と一層の経費節減を図り、経営の健全化に取り組むとともに、総合病院と扇田病院それぞれの機能分担と相互連携により、市民の生命と健康を守り安全・安心な医療を継続して提供されるよう望むものである。